

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	産業振興施設整備	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	小貫 好太	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	産業振興施設整備基礎調査（01-06-98）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 18年度	根拠法令等			
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	平成18年度、19年度において実施した産学連携、企業間交流、情報提供等、総合的な中小企業支援の拠点となる産業振興施設の整備に関する基礎調査の結果を踏まえ、産業振興施設の具体化に向けた検討を行う。				
対象者等					
内容	18年度調査項目 ・荒川区産業の全体像の把握 ・荒川区における産業振興施設の必要性の検討 ・先進事例の調査研究 ・区内産業界のヒアリング調査（ニーズの把握） ・産業振興施設の全体像の検討（役割検討・条件検討） ・実現化方策の検討 19年度調査項目 ・産業振興施設の基本像の整理 ・パターン別イメージプランの作成、イニシャルコストの試算 ・パターン別ランニングコストの内訳と費用の試算 ・パターン別事業採算計画の検討 産業振興懇談会での検討 基礎調査に基づいて、産業振興施設のあり方についての検討を行う。				
経過					
必要性	産業振興懇談会での議論において、産学官の顔の見えるネットワーク形成・活性化のために、その拠点となる支援施設が将来的に必要なとの議論があった。 東京商工会議所荒川支部からも「中小企業総合センター（仮称）」早期設置の要望が出されている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額			3,300	3,000	2,000	0	0	
決算額（22年度は見込み）			1,964	2,289	0	0		
人件費			2,391	2,391	0	0		
【事務分担量】（%）			28	28	0	0		
合計（+）	0	0	4,355	4,680	0	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	4,355	4,680	0	0	0	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
			1	2	0	-	-	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	調査委託	0			-	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	

（問題点・課題）	平成18年度、19年度と基礎調査を実施し、西日暮里周辺地区が設置場所として相応しいとの方向性が示された。今後、具体化に向けては西日暮里駅周辺まちづくり事業の方針が決定されることが前提である。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
休止・完了	継続	平成18年度、19年に実施した産業振興施設の整備の必要性や緊急性、必要となる機能、設置場所、事業コスト等についての基礎調査結果を踏まえ、産業振興施設の具体化にむけた検討は必要。

議（要旨）	<p>Q 「産業振興センター」設置を具体化すること（20年二定）</p> <p>A 産業振興施設基礎調査では、ワンストップサービスセンター・インキュベーションセンター・ビジネス交流センターの三つの機能が必要になるとされている。また、現時点での設置場所としては、西日暮里周辺地区が相応しいとの方向性が示されている。今後も施設の設置に向けた検討を深めていきたい。</p>
-------	---

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	産業振興懇談会運営費	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	小貫 好太	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	産業振興懇談会運営費（01-13-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、順次具体化を図る。				
対象者等					
内容	<p>【17年度】 モノづくり産業振興に関する検討を実施するとともに、新産業の創造の促進に関する専門調査会を設置し荒川版クラスター形成に向けた検討を実施した。</p> <p>【18年度】 モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を引続き実施するとともに、商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し、商業及び小規模企業振興策を調査検討した。また、産業振興施設設置に関する検討を実施した。</p> <p>【19年度～21年度】 産業振興懇談会をそれぞれ2回開催し、懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等について審議した。</p>				
経過	産業振興懇談会開催（平成17年度6回・18年度3回開催・19年度以降各年度2回開催） 平成17年度新産業の創造の促進に関する専門調査会3回開催 平成18年度小規模企業分科会5回開催 平成18年度商業振興分科会4回開催、視察会2回開催				
必要性	新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額		11,052	31,202	1,362	1,362	1,036	707	
決算額（22年度は見込み）		6,941	20,736	402	326	331	707	
人件費		14,652	8,369	598	847	815		
【事務分担量】（%）		170	98	7	10	10		
合計（+）	0	21,593	29,105	1,000	1,173	1,146	707	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	21,593	29,105	1,000	1,173	1,146	707	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	懇談会開催数		6	3	2	2	2	0
	専門調査会開催数		3	0	0	0	0	0
	分科会等開催数		0	11	0	0	0	0

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	地域産業情報システム事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	廣井 雅夫	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	地域産業情報システム事業（01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 元年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内企業の情報をデータベース化したシステムを整備し、受発注のあっせんや新製品開発のための技術情報の交流等に活用し、区内産業の活性化をめざす。また、産業ホームページによる区内企業・事業所の紹介、産業情報・消費者情報の提供や企業相談・消費者相談等の電子メール窓口を設けるなど、IT化時代に対応した産業振興・消費者行政施策を推進する。				
対象者等	(1)産業情報システム登録企業数 11,016社(H22.3.31現在) (2)中小企業振興公社登録企業数 1,360社(H22.3.31現在) (3)産業ホームページ掲載企業数 1,011社(H22.3.31現在) (4)ホームページ訪問回数 472件/日(H21.1~H21.12)				
内容	(1)地域産業情報システムは、企業名、所在地、機械設備、区施策関連等多岐に及びデータが記録され、企業相談員の巡回相談と連動して受発注先の開拓、技術情報の提供等に活用されている。 (2)17年1月に、全業種に対応したより汎用性の高いものにリニューアルした。 (3)17年度からは、今まで企業相談員が主に活用していたシステムを部全体で活用している。 (4)地域産業情報システムの機器等を用いて、荒川区産業ホームページの運用を行っている。 (http://sangyo.city.arakawa.tokyo.jp/) 主なコンテンツは以下のとおり。 あらかわ産業NET公開企業の検索・紹介 工業振興施策概要 起業家支援施策概要 商業振興施策概要 観光振興施策概要 中小企業融資制度概要 消費者情報・相談受付 関係機関へのリンク 都・公社等の支援メニューの紹介(リンク) MACCプロジェクトの紹介など				
経過	(1)平成元年7月 地域産業情報システム稼動 (2)平成2年10月 (財)東京都中小企業振興公社の受発注情報(SEI)システムと接続 (3)平成3・4年度 全データの斉更新調査実施(経費5,100万円) (4)平成12年2月 「荒川区産業HP」を開設 (5)平成16年度 システムをリニューアル(17年1月から5年間のサーバーリース契約) (6)平成20年度 「電子情報システム運営委員会」で、平成22年1月にシステムのリニューアル及び運用の業務委託が決定 (7)平成21年6月 システムのリニューアル着手 (8)平成22年1月 リニューアル完了及び保守業務委託開始 データベースの閲覧、更新作業を、システム専用パソコンから庁舎配置パソコンに変更				
必要性	本システムは、区内企業の情報のデータベース化やその情報の発信をしており、区内企業者等の受発注等に利用されているため必要性は高い。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 産業情報システム保守委託 22年度契約金額756,000円(22年度~26年度までの複数年契約予定)				

		(単位:千円)						
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算・決算額等の推移	予算額	2,717	2,914	2,973	2,108	2,073	4,890	949
	決算額(22年度は見込み)	2,402	2,279	1,850	1,658	1,992	4,232	949
	人件費		1,724	1,708	1,708	1,694	1,629	
	【事務分担量】(%)		20	20	20	20	20	
	合計(+)	2,402	4,003	3,558	3,366	3,686	5,861	949
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	2,402	4,003	3,558	3,366	3,686	5,861	949
	実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	産業情報システム登録企業数		10,598	10,766	11,427	11,227	11,016	11,031
	産業ホームページ掲載企業数	779	909	991	1,012	1,018	1,011	1,026

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	一般需用	機器修繕	477	消耗品	18		
	役務費	システム通信費等	410	システム通信費等	306	システム通信費等	93
	委託料	システム保守	0	システム移行業務等	2,890	システム保守	856
				システム保守	189		
	使用料	システム機器賃借料	1,105	システム機器賃借料	829		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
指	産業情報システムへの登録企業数 ()は登録率%	11,427 (95.8)	11,227 (95.7)	11,016 (95.6)	10,993 (95.6)	10,787 (98.0)	19年度～21年度実績(年度末)
標	産業ホームページ掲載企業数 ()は掲載率%	1,012 (8.5)	1,018 (8.7)	1,011 (8.8)	1,012 (8.8)	1,024 (9.3)	19年度～21年度実績(年度末)

（問題点・課題）	<p>(1) データ更新頻度を向上させ、格納情報の鮮度を向上する必要がある。</p> <p>(2) あらかわ産業NETの公開企業情報ページのコンテンツ等は、画像掲載など多角的な努力を行い、より魅力的なものとする必要がある。</p>
----------	---

他区の実況	<p>（実施 19 区 未実施 3 区）</p> <p>【オープン系導入区】江戸川、葛飾、江東、墨田、台東、中央、大田、品川、世田谷、港、目黒、板橋、千代田、練馬、文京</p> <p>【統合情報システム導入区】足立、葛飾、江東、墨田、大田、目黒、板橋、北、豊島、文京、練馬、杉並</p>
-------	---

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
データ更新のための情報入手にあたっては、現行の企業相談員による巡回ヒアリング方式に加え、電子メールやホームページを活用した情報入手方式にも力を入れていく。	電子メールやホームページを活用することで、データベースの情報の鮮度が向上し、より新しい情報での受発注や新製品開発の技術交流等を行うことができる。
あらかわ産業NETの企業情報のコンテンツ等は、引き続き充実させていくとともに、企業に対し自社のホームページ作成を奨励しリンクを進める。	産業NETの企業情報コンテンツでその企業の概要が理解でき、さらに企業のホームページで詳細が分かることにより、より使いやすくなるとともに充実した内容となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内企業の情報データベース整備・充実がソフト面からの産業基盤の整備・充実を図るもので重要。

議会議決要旨	<p>平成17年1定：区内全事業者のデータベース化を進めるべき。</p> <p>平成22年2定：区内全事業者のデータベースの更新を抜本的に強化するとともに、その活用方法を再構築するこ。</p>
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	工業団体連合会補助事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	工業団体連合会補助（01-15-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内工業団体の活性化を図り、ものづくり産業の振興施策を効率的に展開するため、荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し経費の一部を補助する。				
対象者等	荒川区工業団体連合会				
内容	荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し、経費の一部を補助する。 補助率： 1/2 補助限度額： 10万円 補助対象事業・経費（以下の4つに該当する事業） 1 生産性の向上または販路の拡張を目的とした事業 2 経営者・従業員の教育指導に関する事業 3 従業員の福利厚生に関する事業 4 団体活動の広報宣伝に関する事業				
経過	・平成6年度 工業団体連合会補助開始（予算額200万円） ・平成12年度まで パソコン講習会（区のIT講習会と競合し、収益も望めないの見直した。） ・平成13年度以降 2月の第1週の金曜日に新年賀詞交歓会を開催				
必要性	区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、各団体の維持・継続のために一定の支援を行うことは必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	100	100	100	100	100	100	100	
決算額（22年度は見込み）	38	37	34	32	26	13	100	
人件費		1,724	1,708	1,708	1,271	1,629		
【事務分担量】（%）		20	20	20	15	20		
合計（+）	38	1,761	1,742	1,740	1,297	1,642	100	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	38	1,761	1,742	1,740	1,297	1,642	100	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	構成団体数	6	6	6	5	5	5	5
	賀詞交換会参加企業数	56	56	50	56	59	56	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		26	助成金	13	助成金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	事業参加企業数	56	59	56	50	50	

（問題点・課題）	<p>平成19年度に構成団体の6団体のうち、1団体が脱会、また、最近の製造業をはじめとした区内中小企業の廃業等の急増により、参加企業数の減少が懸念される。</p>
他区の実況	（実施 8 区 未実施 14 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
特になし。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	小貫 好太	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	モノづくりクラスター形成促進事業（01-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 18 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者				
内容	<p>荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC（Monozukuri Arakawa City Cluster）プロジェクトを推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ビジョンの策定と共有化 荒川区の地域特性や産業資源についての情報収集を図り、地域のビジョンとシナリオの共有化を図る。 2. 顔の見えるネットワーク構築 MACCプロジェクト専属コーディネータの継続的な企業訪問や、産学交流会・セミナー・フォーラムの開催等を通じて産学官の顔の見えるネットワークの構築を図る。 3. 特定テーマ研究会の推進による先行事例の創出 特定分野における短期的・集中的な取組みである「特定テーマ研究会」の活動を通じて先行事例を創出する。 4. フロントランナーの育成 あすめし会（明日の飯の種をつくる会）等の実施により、区内産業の牽引役となるフロントランナーを育成する。 5. 若手異業種交流の推進 若手経営者や積極的な連携を望む経営者等の交流及び企業間連携を推進するため、交流会活動に対する支援をする。 6. 支援組織・支援体制の構築 MACCプロジェクトを効果的に推進していくため、研究機関や支援機関等との連携を積極的に行い、ネットワークを活用した支援体制の構築を図る。 				
経過	<p>18年6月 東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動の対象地域への位置づけ、MACCプロジェクトの立ち上げ 19年5月 MACCコーディネータの配置 20年4月 MACCコーディネータの1名増配置（2名体制） 21年4月 MACCコーディネータの1名増配置（3名体制） 22年4月 事業推進方法を業務委託から職員・コーディネータによる直営に変更し、効率化を図った。</p>				
必要性	地域経済活性化のためには、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算・決算額等の推移	予算額				19,171	22,632	25,518	17,630
	決算額（22年度は見込み）				18,737	21,293	22,814	17,630
	人件費				6,320	6,353	5,701	
	【事務分担量】（%）				74	75	70	
	合計（+）	0	0	0	25,057	27,646	28,515	17,630
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	25,057	27,646	28,515	17,630	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	MACCプロジェクト参加企業数			43	65	76	78	81

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	産学連携推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	小貫 好太	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	産学連携推進事業（01-10-02）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	(1)大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。 (2)区内中小製造業者の技術力向上と区内中小製造業者と都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部との産学連携の推進を図る。				
対象者等	区内製造業者ほか				
内容	(1)産学連携研究開発補助事業 区内中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を補助 (2)創造的都市型産業振興研究補助事業（旧地域課題解決型研究助成事業） 区の地域産業の振興を目的とする研究及び新製品・新技術開発や、新たなビジネスモデル構築など区内中小企業の発展に寄与することを目的とする研究に要する費用の一部を補助 (3)試験研究機関活用支援事業 試験研究機関を利用した際に要する費用の一部を補助 (4)モノづくり技術向上支援事業 ・技術相談：高専の教員による無料の技術相談 ・技術指導：高専の機器を活用した、高専の教員による技術指導 ・出張技術指導：高専の教員による区内中小製造業者の生産現場への出張による技術指導 (5)中小企業技術・経営課題総合相談事業 ・技術相談：山形大の教員による無料の技術相談 ・技術指導：山形大の機器を活用した、山形大の教員による技術指導 ・出張技術指導：山形大の教員による区内中小製造業者の生産現場への出張による技術指導				
経過	平成18年 高齢者ニーズ調査の実施 平成18年 産学連携研究開発助成事業開始 平成19年 高齢者のための健康・福祉関連製品開発プロジェクト開始 平成20年 モノづくり技術向上支援事業開始 平成21年 地域課題解決型研究助成開始 試験研究機関活用支援事業を緊急実施 平成22年 各事業内容の拡充措置				
必要性	産業活性化のために、区内製造業の「ものづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等有する専門知識の活用が不可欠である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額			20,000	9,000	10,100	10,675	9,375	
決算額（22年度は見込み）			4,960	0	140	3,027	9,375	
人件費			598	2,391	3,812	4,072		
【事務分担量】（%）			7	28	45	50		
合計（ + ）	0	0	5,558	2,391	3,952	7,099	9,375	
国（特定財源）								
都（特定財源）							4,687	
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	5,558	2,391	3,952	7,099	4,688	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	産学連携研究開発助成件数			0	0	0	0	0
	モノづくり技術向上支援事業利用社数			-	-	1	3	3
	中小企業技術・経営総合相談事業利用社数			-	-	-	2	2
	試験研究機関活用支援助成件数			-	-	-	1	0

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料			モノづくり技術向上支援事業委託	163	モノづくり技術向上支援事業委託	575
			中小企業技術・経営課題総合相談委託	138	中小企業技術・経営課題総合相談委託	1,100
食糧費	山形大学との交流会	140				
負担金補助及び交付金			産学連携研究開発助成金	0	産学連携研究開発助成金	3,000
			地域課題解決型研究助成	2,706	創造的都市型産業振興研究補助	3,000
			試験研究機関活用支援助成	20	試験研究機関活用支援助成	800
					山形大学工学部MOT専攻受講助成	900

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)	
標	産学連携研究開発助成件数	0	0	0	1	2	
	モノづくり技術向上支援、中小企業技術・経営総合相談事業利用件数	-	1	5	20	20	支援利用社数（ 利用回数）
	試験研究機関活用支援助成件数	-	-	1	200	200	

（問題点・課題） （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携による新製品、新技術開発のためには、区内企業の意向・実態等を十分に把握しマッチングしていく必要がある。 区内中小企業の経営基盤をさらに強化するためには、産学連携による新製品・新技術開発に加え、経営面に係るコンサルティング的支援も充実する必要がある。 当該各制度の周知不足によって制度利用が低迷していることから、更なる制度の周知が必要である。
	（実施 22 区 未実施 区）
他区の 実施状況	

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
22年度の事業の実施状況や、荒川区産業振興懇談会の検討状況を踏まえ検討していく	産学連携の推進による区内企業等の新製品・新技術開発が促進され、区内産業の活性化が期待される。
従来の区報・チラシ配布だけでなくWEB上での周知広報を積極的に行う。	制度の認知度向上に伴い、制度利用が増加するとともに、区内中小企業による新製品・新技術開発の促進が期待される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要。

議 （要 質 問 状）	Q 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望を問う。（20年一定）
	A 高齢者向け健康・福祉関連製品開発プロジェクトにおいて、首都大学東京との産学連携の成果が生まれている。今後とも、荒川区内に立地する首都大学東京・都立産業技術高等専門学校と濃密に連携し、新製品・新技術開発を推進する。また、産業技術総合研究所とも連携を深める。

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	起業家育成支援事業 (起業・開業支援事業)	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	廣井 雅夫	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(22年度)	起業・開業支援事業(起業家支援育成事業)(01-11-01)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 9 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	創業・起業の支援[05-03]			
目的	区内で創業しようとする起業家を対象に「起業家支援塾」を開催し、税務・法律・事業計画など創業のノウハウや情報を提供する。				
対象者等	区民及び区内で創業しようとする者				
内容	起業家支援塾の実施内容 (1)女性起業家コース、店舗開業コース、会社設立コース及びシニア起業家コースの4コースを実施。 ・女性起業家コース 区内在住または区内で起業をめざす女性30名程度 ・店舗開業コース 区内在住または区内で店舗の開業をめざす30名程度 ・会社設立コース 区内在住または区内で会社設立をめざす30名程度 ・シニア起業家コース 区内在住または区内で起業をめざすシニア世代(おおむね50歳以上)30名程度 (2)平成20年度から、受講生のフォローアップ及びネットワーク作り等を目的とした「フォローアップ塾」を全コースで実施。 (3)女性起業家コースでは保育付きとして、受講生が参加しやすい環境を整えている。				
経過	(1)平成 9年度 基礎コースと実践コースを設置 (2)平成12年度 基礎コース、実践コース、開業コースの3コースを設置 (3)平成16年度 女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの3コースに再編 (4)平成18年度 女性起業家コースを保育付きとする (5)平成19年度 シニアコース新設 (6)平成20年度 塾4コースにフォローアップ塾を新設				
必要性	起業家支援塾は、区内で創業しようとする起業家に創業の基本を習得するカリキュラムを組み、受講生から好評を得ており、その必要性は高い。				
実施方法	(二部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 起業家支援塾の講師は、中小企業診断士、起業家、会計士等、起業に関する専門知識を有する者に依頼。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	823	1,043	482	633	1,334	1,222	1,226	
決算額(22年度は見込み)	583	379	433	510	1,027	765	1,226	
人件費	/	3,448	3,416	3,416	3,388	3,258	/	
【事務分担量】(%)	/	40	40	40	40	40	/	
合計(+)	583	3,827	3,849	3,926	4,415	4,023	1,226	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	583	3,827	3,849	3,926	4,415	4,023	1,226	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	塾受講生数(実数)	57	57	63	61	59	64	65
	開業人数	3	3	3	4	7	/	/

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	塾講師謝礼	1,011	塾講師謝礼	748	塾講師謝礼	1,059
一般需用	消耗品	1	消耗品	2	消耗品	12	
負担金	保育経費負担	15	保育経費負担	15	保育経費負担	155	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	開業者数（人）	4	7	8	9	12	塾受講生の開業者数 19年度及び20年度実績
	開業率（％）	7.0	11.9	12.5	13.3	15.0	塾受講生の開業率 19年度及び20年度実績
	参加人数（人；1回平均）	15	15	16	16	20	塾受講生数(実数)÷4コース 19年度及び20年度実績

（問題点・課題）	<p>(1)開業者数は徐々にではあるが増加しており、今後も開業者数を増やしていくため、受講生のニーズにより合致した実施内容等を検討する必要がある。</p> <p>(2)起業家支援塾修了生の創業・起業に向けた意欲の維持・向上を図る必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 15 区 未実施 7 区）</p> <p>実施区：千代田、中央、文京、台東、江東、品川、目黒、世田谷、渋谷、杉並、北、板橋、足立、葛飾、江戸川</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>起業家支援塾を引き続き実施する。実施にあたっては、起業家の体験談(成功談、失敗談)を多く紹介するなど、より受講生の興味を引く実践的なカリキュラムとする。</p>	<p>起業にあたっての効果的なノウハウを提供でき、支援塾の一層の質的向上を図ることができる。</p>
<p>塾生のネットワークづくりを進め、創業に対する連帯感を醸成する。</p>	<p>受講生のネットワーク化が進むことにより、受講生相互のアドバイスや情報交換等が行われ、創業・起業に向けた意欲の維持・向上を図ることができる。</p> <p>また、ネットワーク化を通じてビジネスチャンスが増加する。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	<p>起業・創業に対する支援は、区内産業活性化の観点から重要である。カリキュラム等の一層の質的向上を図る。</p>

議（要旨）	<p>(1)平成15年2定 荒川区を「起業・創業しやすいまち」にして、全国から起業家、特に女性の起業家を呼び寄せて産業活性化を図るべき。</p> <p>(2)平成20年2定 区内での起業、創業事例を成功、失敗などその内容を含めて把握し、今後の支援策に生かすこと。</p>
-------	---

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	起業家育成支援事業（NSO）	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	廣井 雅夫	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	起業家支援育成事業（NSO）（起業家支援育成事業）（01-11-01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	創業・起業の支援[05-03]			
目的	創業予定者・創業間もない企業が経営基盤を確立できるよう、西日暮里スタートアップオフィス（NSO）入居企業を対象に中小企業診断士等のコーディネータを派遣し、継続的に相談・アドバイスを行うことによりベンチャー企業の育成を図る。				
対象者等	西日暮里スタートアップオフィス（NSO）入居企業				
内容	(1) コーディネータの資格および派遣回数内訳 中小企業診断士等 2名・4～5日/月（45～52日/年） (2) 支援企業数 NSO入居企業18社 (3) 主な活動内容と成果 経営相談（税務・営業面・IT化等）、提携先あっせん、販路開拓、アトリーシング先あっせん、PR活動支援、施設退去後の区内事業所候補地の紹介、その他				
経過	(1) 平成13年10月 NSOの開所時にITコーディネータ派遣開始 (2) 平成14年 4月 小企業基盤整備機構インキュベーターマネージャー（IM）の派遣制度を活用 (3) 平成18年 1月 NSOの暫定利用期間を20年3月まで延長 (4) 平成18年 3月 中小企業基盤整備機構IMの派遣終了（14～17年度）、18年度以降「区担」で事業を継続 (5) 平成19年 2月 NSOの暫定利用期間を22年3月まで再延長 (6) 平成19年 3月 再延長期間のNSO第 期入居企業の公募を決定 (7) 平成20年 4月 第 期企業19社入居 (8) 平成21年 7月 NSOの暫定利用期間を25年3月まで再延長 (9) 平成22年 5月 再延長期間のNSO第 期入居企業の公募を決定 (10) 平成22年10月～23年 4月 第 期企業18社入居予定				
必要性	創業・起業の支援は、区の産業の活性化を図るうえで重要な施策のひとつであり、NSOの提供及びコーディネータによる様々なアドバイスは、創業者にとって必要不可欠なものとなっている。				
実施方法	（一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） コーディネータをNSOに週2回派遣し実施。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	3,656	2,165	3,364	3,365	2,960	2,960	3,757	
決算額（22年度は見込み）	2,408	2,098	2,832	3,130	2,832	2,751	3,757	
人件費		3,448	3,416	3,416	3,388	2,443		
【事務分担当】（%）		40	40	40	40	30		
合計（ + ）	2,408	5,546	6,248	6,546	6,220	5,194	3,757	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,408	5,546	6,248	6,546	6,220	5,194	3,757	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	コーディネータ派遣日数	96	96	96	96	96	93	96

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	コーディネータ謝礼	2,832	2,832	コーディネータ謝礼	2,751	コーディネータ謝礼
食糧費	NSO公募審査員賄い	0	0	NSO公募審査員賄い	0	NSO公募審査員賄い	18
一般需用	NSO募集中消耗品	0	0	NSO募集中消耗品	0	NSO募集中消耗品	15
使用料	NSO入居審査会場料	0	0	NSO入居審査会場料	0	NSO入居審査会場料	28

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	コーディネータの派遣	96	96	93	96	96	19年度～21年度実績
	フォローアップ面談の実施	2	2	2	2	3	19年度～21年度実績

（問題点・課題分析）	平成22年10月以降、新たにNSO第 期企業18社が入居することから、それぞれの企業に対して、コーディネータとともに効果的な支援を行っていく必要がある。
他区の実況	（実施 6 区 未実施 16 区） 実施区（コーディネータ）：板橋区・墨田区・大田区・品川区・足立区・杉並区

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
コーディネータを引き続き派遣する。	入居企業に対する的確な相談、アドバイス等が期待できる。
区及びコーディネーターがNSO企業に対して行うフォローアップ面談を、回数を増やすなど充実していく。	NSO企業の事業活動及び財務状況等を定期的に把握することにより、より具体的な支援内容を決定することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	専門家からの様々なアドバイスは創業間もない事業者にとって必要不可欠な支援策であり、区内産業の活性化のためには極めて重要。

況議（要質問状）	<p>(1)平成15年3定 ベンチャー企業の設立手続きについて区が代行するなど積極的に支援すべき。</p> <p>(2)平成15年1定 新分野への挑戦や新規創業を支援していくことが産業施策の基本と考えるが区の見解を問う。</p>
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	創業支援施設管理費	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	廣井 雅夫	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	創業支援施設管理費（01-11-02）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13 年度	根拠	借地借家法、荒川区公有財産管理規則
終期設定	有	無	21 年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	創業・起業の支援[05-03]			
目的	創業をめざす事業者に、低廉な料金で利用できるオフィスを提供し、ベンチャー企業の育成を図るとともに、本施設を中心とした企業間交流等により区内産業の一層の活性化を図る。				
対象者等	入居後1年以内に創業が可能な個人、創業5年未満の企業若しくは個人であって、区内産業の活性化に寄与する事業を行うもの。				
内容	西日暮里スタートアップオフィス（NSO）施設概要等 (1)所在地 荒川区西日暮里5-37-5（旧道灌山中学校の校舎） (2)開設 平成13年10月 (3)設置期間 平成13年10月～平成22年3月の8年6ヶ月間（暫定） (4)オフィス数 19室（一部屋約30㎡～2階部分） (5)入居企業等 18社 国立大学法人山形大学サテライトオフィス1室 (6)賃料 月額10,500円（税込） (7)入居期間 2年間 (8)各室設備等 電話高速通信回線（CATV、FTTH）接続可、ITコソ、機械警備、電源30～60A (9)その他 ウェブステーション（FTTH（NTT B-Flets）接続パソコン2台、IT関連の各種研修開催・ベンチャー企業や区民の交流の場）を併設、有人受付、ポイントサービス、ITコーディネータの派遣（別事業）				
経過	(1)平成12年11月 道灌山中学校跡地を利用した創業支援施設の設置について庁議決定 (2)平成13年 5～9月 整備工事（建築、電気、機械設備工事） (3)平成13年10月 第 期企業入居 (4)平成16年10月 第 期企業入居 (4)平成18年 1月 旧道中跡地の暫定利用期間を20年3月まで延長 (5)平成19年 2月 旧道中跡地の暫定利用期間を22年3月まで再延長 (6)平成20年 4月 第 期企業入居 (7)平成21年 7月 旧道中跡地の暫定利用期間を25年3月まで再延長 (8)平成22年10月 第 期企業18社入居予定 ～23年 4月				
必要性	創業・起業の支援は、区の産業の活性化を図るうえで重要な施策のひとつであり、創業支援施設（NSO）の提供は創業者にとって必要不可欠なものとなっている。				
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） (1)管理清掃業務委託 3,099,037円 (2)機械警備業務 302,400円 (3)電気設備点検委託 92,702円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	14,918	13,740	11,701	11,488	11,394	10,130	9,636	
決算額（22年度は見込み）	10,981	8,272	8,292	8,445	8,432	7,826	9,636	
人件費	/	4,310	4,270	4,270	4,235	4,072	/	
【事務分担当量】（%）	/	50	50	50	50	50	/	
合計（ + ）	10,981	12,582	12,562	12,715	12,667	11,898	9,636	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	9,504	10,037	9,360	8,277	9,642	9,341	9,918	
一般財源	1,477	2,545	3,202	4,438	3,025	2,557	-282	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	NSO入居企業数	19	17	17	17	18	18	18

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
光熱水費	電気、水道料金	2,879	電気、水道料金	2,542	電気、水道料金	3,061	
一般需用	消耗品、修繕	122	消耗品、修繕	209	消耗品、修繕	1,577	
役務費	電話料、受水槽清掃	305	電話料、受水槽清掃	228	電話料、受水槽清掃	262	
委託料	管理業務、保守点検	4,760	管理業務、保守点検	4,814	管理業務、保守点検	4,511	
使用料	電子式複写機使用料	96	電子式複写機使用料	33	電子式複写機使用料	225	
備品購入	パソコン購入	270					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
	NSO退去後区内定着率（％）	58.8	-	-	60.0	70.0	19年度実績（17社中10区内）
	NSO企業と区内企業とのビジネスマッチング	-	-	3	5	18	21年度より指標設定

（問題点・課題）	(1) NSO第 期企業については、退去後の区内定着を促進することが必要である。
	(2) NSO第 期企業については、その成長を支援するとともに区内企業との連携を図ることが必要である。
他区の実況	（実施 12 区 未実施 区） 実施区：千代田、港、台東、品川、太田、世田谷、杉並、板橋、墨田、足立、葛飾、北

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
NSO第 期企業に対する区内不動産物件の紹介等に力を入れるとともに、区内定着企業にはNSOのコーディネーターの支援が引続き受けられること、会議室が無料で利用できることなどの取組みを継続する。	NSO第 期企業の区内定着を促進することができる。
NSO第 期企業に対し、メルマガ等により区内企業の情報を積極的に紹介するとともに、MACC参加企業とのコーディネートを進める。	NSO第 期企業と区内企業等とのビジネスマッチングを進めることができ、区内産業の活性化が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	創業支援施設の提供は創業間もない事業者にとって必要不可欠な支援策であり、区内産業の活性化のために極めて重要。

（重要質問）	平成17年2定 起業・創業支援の一層の強化に関する区の見解を問う。
--------	-----------------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	中小企業融資事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	道川昌宏	内線	467
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	利子補給(01-01-02)、信用保証料補助(01-01-03) 事務費(01-01-04)				
事務事業の種類	新規事業（ 22年度 21年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	26 年度	根拠法令等	荒川区中小企業融資要綱	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	区中小企業融資を利用する区内中小企業者に対して、金利の一部及び信用保証料の全部又は一部を補助することにより、融資借受に伴う負担軽減を図るとともに、経営の安定化を支援する。 また、経営、税務、金融及び創業等の専門知識を持つ相談員（中小企業診断士、税理士）を配置した相談窓口を開設し、事業者の経営等の支援を行う。				
対象者等	中小企業制度融資の借受者 融資及び経営改善、創業等に取り組む相談希望者				
内容	<p>【利子補給】 融資の種類別に本人負担金利を設定し、表面金利との差を金融機関に利子補給している。</p> <p>【信用保証料】 融資の種類別に補助率を設け、融資借受者に信用保証料の1/2又は全額(特別融資)を補助</p> <p>【融資相談】 月～金曜日の午後1時から4時まで専門家に依頼し、経営支援課相談室で相談を実施 〔中小企業診断士〕月・水・金 〔税理士〕火・木</p> <p>【その他】 融資管理システムの維持、パンフレット、申込用紙等の印刷、消耗品の購入</p>				
経過	利子補給	昭和46年度開始			
	信用保証料補助	昭和36年度開始、平成10年度に2本まで補助、平成20年度からすべて補助（一部対象外）			
	融資相談	昭和26年度商工相談開始、平成5年度から商工相談と融資相談を統合			
	中小企業融資システム	昭和63年度導入、平成4年、12年、19年機器更新			
	緊急融資	平成20年7月～9月原油・原材料高緊急対策融資を実施			
	緊急保証に係る認定	平成20年11月緊急年末融資を実施 平成20年10月末～			
必要性	区内中小企業者の事業資金の調達に係わる負担軽減を図ることで、事業経営の安定化を図る。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 利子補給 四半期ごとに補給額を積算し、金融機関と照合のうえ、直接金融機関に支払う。 信用保証料補助 前月の融資実行に伴う金融機関からの報告に基づき、信用保証料補助対象者の口座に振込む。				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	397,784	303,655	289,553	432,709	482,372	527,790	451,446	
決算額（22年度は見込み）	249,428	261,087	265,530	300,738	316,275	254,774	451,446	
人件費	/	21,378	21,378	18,788	23,716	22,803	/	
【事務分担量】（%）	/	380	380	220	280	280	/	
合計（+）	249,428	282,465	286,908	319,526	339,991	277,577	451,446	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	6,043	6,652	8,129	10,769	5,214	22,862	5,000	
一般財源	243,385	275,813	278,779	308,757	334,777	254,715	446,446	
実 績 の 推 移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	利子補給額（千円）	131,480	125,977	125,131	138,053	156,849	169,112	
	信用保証料の補助額（千円）	113,835	131,032	136,730	150,979	148,720	73,713	
	信用保証料の補助件数	837	919	1,043	1,163	1,367	773	
	融資相談件数	205	241	213	272	300	280	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
負担金補助	利子補給	156,849	156,849	169,112	169,112	243,182	243,182
	信用保証料補助金	148,720	148,720	73,713	73,713	194,967	194,967
報酬	融資相談員報酬	5,404	5,404	5,404	5,404	5,404	5,404
共済費	社会保険料	630	630	629	629	636	636
報償費	相談及び企業診断謝礼	3,899	3,899	5,275	5,275	6,092	6,092
一般需用費	申込書等の作成等	295	295	263	263	687	687
委託料	システム保守等	478	478	378	378	478	478

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	融資実行件数	1,199	1,396	799	1,100	1,200	
	融資専門相談実績	272	300	280	340	460	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・景気の低迷により、21年度は融資実行件数が減少したが、経済状況の変化に対応して、常に融資内容を検討し、事業資金調達に支障が生じないようにする必要がある。 ・貸し渋りが生じないよう、取り扱い金融機関に制度の趣旨を説明していく必要がある。 ・国の緊急保証制度は、現在のところ22年度末までの予定であるが、今後の景気動向や国の経済対策に適切に対応していく必要がある。 ・緊急保証に係る区長認定を円滑に行う必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 区 ）</p> <p>信用保証料補助については、実施18区、未実施4区（ 21年度東京都調査による ）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
融資取扱金融機関と協議し、区内中小企業の融資借入の際の金利に過度の負担が生じないような表面金利を設定する。	区内中小企業の資金調達に支障を生じさせず、スムーズな事業運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	融資あっ旋により資金調達を容易にし、利子補給や信用保証料を補助することにより、区内中小企業の資金調達に伴う負担軽減を図ることは極めて重要である。

議会議決要旨	<p>20年四定 責任共有制度について</p> <p>20年四定 融資条件の緩和について</p> <p>21年四定 金融機関の融資対応について</p> <p>22年一定 政府の中小企業支援策について</p>
--------	---

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	中小企業融資原資預託	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	道川昌宏	内線	467
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	中小企業融資原資(01-01-01)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 36 年度	根拠法令等	荒川区中小企業融資要綱		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	中小企業融資制度を長期・固定・低利で運営するため、取扱金融機関に対して融資の呼び水として原資を預託し、もって融資の実行率を上げる。				
対象者等	荒川区中小企業融資取扱金融機関 【平成21年度】15金融機関 48店舗 預託額12億7,400万円〔内訳〕(銀行)7銀行18店舗・1億6,500万円、(信用金庫)5信金26店舗・10億8,900万円、(信用組合)3信組4店舗・2,000万円				
内容	<p>1 預託金額算出方法 (1) 年度末貸付残高(見込)の1/5相当額を目安に計上し、年度当初の制度融資取扱金融機関の融資残高に応じて各金融機関に預託。 (2) 預託は、原則として区内の支店等に預託し、区外支店分については、区内支店等のうち幹事行を定め、幹事行分を含めて預託。</p> <p>2 預託金配分方法 各金融機関の年度当初の貸付残高に応じて按分</p> <p>3 預託方法 ペイオフ完全実施に伴い、17年度から普通預金から決済用預金(無利息)に変更</p> <p>4 預託期間 4月1日から翌年3月20日頃</p>				
経過	〔昭和36年度〕中小企業年末小額融資発足(預託1,500万)〔平成6年度〕融資目標額方式から貸付残高方式(融資残額の1/5)に変更〔平成15~17年度〕ペイオフ実施に伴い、順次預託方法変更し、最終的に決済用預金で預託				
必要性	19年10月からの責任共有制度の実施や景気後退による金融機関の融資先企業の選別の可能性など、中小企業融資を取り巻く環境の変化が激しいことから、預託を継続する必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		予算額	3,336,000	2,050,000	959,000	1,030,000	1,244,000	1,274,000
	決算額(22年度は見込み)	3,336,000	2,050,000	959,000	1,030,000	1,244,000	1,274,000	1,278,000
	人件費		9,018	9,018	6,832	1,694	1,629	
	【事務分担量】(%)		120	120	80	20	20	
	合計(+)	3,336,000	2,059,018	968,018	1,036,832	1,245,694	1,275,629	1,278,000
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)	3,336,000	2,050,000	959,000	1,030,000	1,244,000	1,274,000	1,278,000
	一般財源	0	9,018	9,018	6,832	1,694	1,629	0
実 績 の 推 移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	年度内新規あつ旋額	53.1億	64.3億	75.4億	73.0億	86.6億	55.4億	
	年度内新規実行数	925	1,036	1,129	1,199	1,396	799	
	年度内新規実行額	49.2億	59.8億	69.3億	66.7億	73.1億	44.2億	
	年度末貸付残高	133.5億	137.4億	148.8億	152.4億	153.8億	131.0億	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	貸付金	中小企業融資原資	1,244,000	1,274,000	中小企業融資原資	1,274,000	中小企業融資原資

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	融資実行件数	1,199	1,396	799	1,100	1,200	

（問題点・課題）	<p>12区において預託は廃止しているが、平成19年10月から、信用保証制度が大きく改正され、責任共有制度（信用保証協会と金融機関の融資実行に係る保証割合の共有）が実施されたことや現在の厳しい経済状況から、金融機関が融資先企業を選別する可能性があり、中小零細企業の資金繰りに影響が出ることが懸念されるため、金融機関に対する融資の呼び水として預託は必要である。</p>
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
現在の厳しい経済状況から、引き続き実施する。	金融機関に対する融資実行の呼び水となることで、区内中小企業者の事業資金調達の円滑化に繋がることが期待される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	金利動向や責任共有制度の影響が不確定であるばかりでなく、現在の厳しい景気状況からも区内中小企業者の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。

議会議決要旨	<p>16年三定 区内金融機関の適正競争の促進について 17年三定 預託原資の取り崩しによる損失補てん付き融資の実施について</p>
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	若手後継者育成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	若手後継者育成事業（01-06-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	7年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	区内産業を支える若手経営者による自主的な研修・交流等の活動を支援し、区内産業の活性化を図る。				
対象者等	区内の若手経営者で組織する産業団体				
内容	若手経営者団体に対する活動費の補助 補助率：1/2 補助限度額：9万円 補助対象事業：団体が実施する組織活性化に資する事業、会員の資質向上に資する事業等 補助対象経費：研修会等の講師謝礼金、会場賃借料、先進工場等視察の交通費等 補助対象団体：3団体（21年度）				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成11年度 補助限度額を10万円に変更 ・ 平成12年度 補助限度額を9万円に変更 				
必要性	区内においても後継者難による事業承継問題は喫緊の課題であり、後継者育成は区内産業の活性化のための重要な問題ではある。しかし、当該事業における支援団体については、制度創設時から長期に渡り支援していること、財政面で繰越金等内部留保が存在し、団体活動も円滑にされていること、また、当該事業の支援団体が固定化していることから、従来のような団体活動費補助という支援の必要性は低下している。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	270	270	270	270	270	270	270	
決算額（22年度は見込み）	201	242	270	247	257	225	270	
人件費		862	854	854	424	814		
【事務分担当】（%）			10	10	5	10		
合計（+）	201	1,104	1,124	1,101	681	1,039	270	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	201	1,104	1,124	1,101	681	1,039	270	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
助成団体数	3	3	3	3	3	3	3	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補	補助金	257	補助金	225	補助金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	補助団体数	3	3	3	3	-	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の支援団体は、財政面において内部留保が存在し、団体活動も運営が円滑に行なわれていることから、今後は、財政基盤が弱い団体設立時の運営費補助に特化するなど、見直しを検討する必要がある。 ・ MACCプロジェクト参加企業の中から若手経営者等による組織「あすめし会」が立ち上がり、MACCコーディネータを交え活発に活動しており、企業間連携や産学連携を軸とした新たな人的支援を実施しているところであることから、金銭的支援から人的支援に移行することを検討する必要がある。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
従来の団体への活動費補助という支援から、企業間連携や産学連携を軸として産学連携推進員・企業相談員等による人的支援を中心とした支援への移行を検討する。	大学等の教育機関や試験研究機関・支援機関の資源の有効活用や団体構成企業以外との企業間連携を図ることにより、団体の活性化と若手経営者後継者等の新たな育成が図られる。
企業経営の基盤強化や競争力向上等に資する知識等の取得に繋がるセミナー等への参加を促す支援内容に変更する。	より直接的に若手後継者等の育成を支援することにより、個々の企業の経営基盤の強化はもとより団体の資質向上に繋がることか期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	若手後継者育成は区内産業の活性化のためには重要である。補助金交付を主とした現行支援については再考の余地があることから、企業経営の基盤強化等に資する知識の取得など人材育成に関する支援に再構築する。

況議 （要 旨 問 状）	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	企業診断事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	企業診断事業（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	48年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	中小企業診断士や税理士等が経営診断や指導を行うことによって、区内中小企業の経営改善と近代化を支援する。				
対象者等	区内において製造業・卸売業・小売業又はサービス業を主たる事業として営む中小企業				
内容	経営診断を希望する企業に対して、中小企業診断士を派遣し、財務状況、事業の成算性や成長性など、経営全般の診断を行い、経営改善に向けた指導を行う。（診断費用は区が全額負担）				
経過					
必要性	専門家による経営診断を行ったことがない企業（特に小規模企業）にとっては、経営の見直しを行う契機となるが、一過性の感もあり、必要性はやや低い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	207	207	207	207	207	207	207	
決算額（22年度は見込み）	207	115	69	23	115	92	207	
人件費	/	862	854	854	424	407	/	
【事務分担量】（%）	/	10	10	10	5	5	/	
合計（+）	207	977	923	877	539	499	207	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	207	977	923	877	539	499	207	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	企業診断実施件数	9	5	3	1	5	4	9

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	診断謝礼	115	診断謝礼	92	診断謝礼	207

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	診断企業数	1	5	4	9	9	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診断希望者が減少傾向にあるため、区内事業者への周知を図り、企業活動の活性化に活用されることが必要である。 ・ 企業診断の効果の検証、企業診断後のフォローを充実するため、企業相談員の巡回相談等によるフォローを行うことも必要である。
他区の実況	（ 実施 13 区 未実施 9 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や企業巡回等を活用し、引き続きPRを強化する。	区内企業の関心を高め、企業診断を積極的に活用ようになる。
企業診断を行った企業を対象に巡回相談を行い、継続的に経営相談を実施する。	経営診断結果を踏まえた経営の見直しが促進され、区内企業の経営基盤の強化が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区内企業のニーズ等を見極めつつ、現状の規模で継続。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	工業セミナー	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	工業セミナー（01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	50 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	社会経済の状況や経営環境の変化に対応するため、中小企業経営者・従業員等区内産業の関係者に対し、経営改善のための手法や専門知識などを習得する機会を提供し、区内産業の振興をはかる。				
対象者等	区内企業経営者・従業員等				
内容	<p>企業の経営革新や国・都等の制度改正の動向など、企業経営に必要なテーマを選択し、各分野の専門家を講師に、区内施設においてセミナーを開催する。</p> <p>16年度 個人情報保護対策講座 17年度 ・中小企業基盤整備機構との業務連携記念セミナー ・中小企業会計啓発・普及セミナー 18年度 経営革新セミナー 19年度 経営革新セミナー 20年度 経営革新セミナー 21年度 ・「中小企業緊急雇用安定助成金活用セミナー」（ハローワーク足立と共催） ・「マーケティングセミナー」</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年度まで、「商業セミナー」「工業セミナー」「中小企業経営講座」の3事業を実施。 ・平成12年度 商業・工業を問わず状況に合ったテーマを取り上げるため「産業セミナー」として一本化 ・平成14年度 求職者のためのIT講習会・就職面接会を「雇用促進事業」として分離。 ・平成17年度 組織改正による事業組替えにより、「工業セミナー」「商業セミナー」を分離。 				
必要性	区内企業に対する法制度改正や国等の新事業の周知、経営革新に向けた啓発を行う事業であり、企業が身近な場で受講することができるメリットも大きく、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	107	112	156	156	156	163	163	
決算額（22年度は見込み）	43	34	124	45	56	54	163	
人件費	/	862	854	854	847	814	/	
【事務分担当量】（%）	/	10	10	10	10	/	/	
合計（ + ）	43	896	978	899	903	868	163	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	43	896	978	899	903	868	163	
実績の推移								
	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	受講者数	16	69	13	17	15	30	90

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼		46	講師謝礼	46	講師謝礼
一般需用	一般需用			消耗品	8	食料費	20
使用料及	会場使用料		10	会場使用料		消耗品	1
						会場使用料	44

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
開催回数		2	1	2	2	2	
受講者数		17	15	30	90	90	

(問題点・課題)	<p>社会経済の動向を見極め、区内中小企業者が何を求めているかを把握することが重要であり、タイムリーなテーマ設定を行うことが必要である。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
法改正や区、国・都等の事業等の動向を踏まえ、時期を逸することなく、区内企業のニーズに応じた適切なテーマを選択し、情報提供を図っていく。	社会経済状況の変化に応じた的確な経営を行うことにより、区内企業の競争力の強化、経営基盤の強化が図られる。
情報提供を行うためのセミナー実施は重要であるが、参加企業等にとって当該事業がより有益なものとするため、一方通行の講義形式によるセミナーではなく、具体的な事例によるグループ討議等を実施する。	参加企業等にとって、その時々々の経済状況等に応じた情報を取得できるとともに、グループ討議等を通して、参加企業等の課題解決力の向上や企業間の交流が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区や国・都等の新たな支援策や経済状況等に関連するテーマ設定によるセミナーを開催することは、区内企業の経営基盤の強化にとって重要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	企業経営・技術・情報等相談事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	企業経営・技術・情報等相談事業（01-06-01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	56 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	専門知識を有する企業相談員が、区内企業を巡回訪問し、受発注、下請取引、技術開発、企業のIT化などの経営相談を行うとともに、区の産業施策の紹介、協力の要請、また、地域産業情報システムのデータ収集などを行うことにより区内産業の活性化を図る。				
対象者等	区内企業等				
内容	<p>企業相談 企業相談員による、企業経営・人材育成等相談、受発注の開拓及び販路拡大等の支援、企業の新技術・新製品開発及びモノづくりの支援、企業のIT化支援、区内の創業・開業等の支援の実施(電話・窓口・企業巡回)</p> <p>日暮里経営相談会 西日暮里スタートアップオフィス(NSO)において、中小企業の経営支援についての専門アドバイザーによる、経営全般に関する相談会を実施 時期 年5回(5月、7月、9月、11月、1月)午前10時～午後4時 定員 各回4社</p>				
経過	<p>平成9年度 企業相談員を5名から4名へ減員</p> <p>平成17年度 産業Netの維持管理及び企業のIT化支援を強化するため、1名を創業・IT推進係へ配置替え。</p> <p>平成21年度 「中小機構サテライト事業」で実施していた「日暮里経営相談会」を当該事業に移管</p>				
必要性	区内企業の現況調査、受発注や企業相談等への迅速な対応、企業間のマッチング等を的確に行うためには、専門知識を有するとともに、区内企業の現状を把握し、かつ信頼関係を築いていることが重要であるため、必要性は高い。				
実施方法	(1 直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	14,757	14,938	15,384	15,779	12,108	12,092	12,230	
決算額(22年度は見込み)	14,602	14,845	15,098	14,064	11,829	11,866	12,230	
人件費		238	239	244	244	652		
【事務分担量】(%)		10	10	10	10	15		
合計(+)	14,602	15,083	15,337	14,308	12,073	12,518	12,230	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	14,602	15,083	15,337	14,308	12,073	12,518	12,230	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	巡回企業数	613	974	934	1,083	1,099	1,074	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報酬	企業相談員報酬	10,301	企業相談員報酬	10,301	企業相談員報酬	10,301
	共済費	共済費	1,266	共済費	1,272	共済費	1,285
	特別旅費	企業相談員費用弁償	102	企業相談員費用弁償	117	企業相談員費用弁償	144
	報償費			日暮里経営相談会謝礼	160	日暮里経営相談会謝礼	160
	一般需用	消耗品等	160	消耗品等	16	消耗品等	340

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	巡回企業数	1,083	1,099	1,074	950	950	
	日暮里経営相談会	32	32	18	20	20	

（問題点・課題）	<p>区内中小企業の現況や経営者等の意見・要望を産業振興施策に反映させるため、企業相談員が巡回相談により得た景況感や企業情報等を部内で共有化することが必要。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
今後も、企業相談員を含めた産業経済部内の景況報告会を実施し、区内中小企業の情報、ニーズ等の共有化を図る。	区内企業のニーズに適応した新規施策の構築、施策の見直し、さらには、クラスター構築に向けた企業マッチングの充実・強化が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供、また、NSOにおける中小企業支援の専門家による相談会は、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化のためには重要。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	中小企業倒産防止共済加入助成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	中小企業倒産防止共済加入助成事業（01-06-04）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	取引先企業の倒産による区内企業の連鎖倒産を防止及び企業の信用力の向上に資するため、中小企業基盤整備機構（中小機構）が運営する「中小企業倒産防止共済制度」の加入に要する経費の一部を助成し、加入の促進を図る。				
対象者等	区内企業				
内容	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「中小企業倒産防止共済制度」に新たに加入した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。</p> <p>[助成額] 各月の掛金の2分の1（上限 月額1万円） [助成期間] 契約から6か月</p> <p>【概要】 小規模企業では、取引先企業の倒産により、売掛金債権等の回収が困難となったため資金繰りに窮し、事業継続が困難となり連鎖倒産する危険が大きい。そのため、取引先が倒産した場合、積立額の10倍の範囲内で、回収困難な売掛金債権相当額を無利子、無担保、無保証人で貸付を受けることができ、連鎖倒産の防止に効果があるとされている中小企業倒産防止共済制度について、区内企業の加入促進を図る制度である。</p>				
経過	平成18年度 区内企業の連鎖倒産を防止及び企業の信用力の向上に資するため、掛金助成制度開始				
必要性	区内企業の連鎖倒産の防止が期待できるものであり、必要性は高い。また、平成19年の秋以降の急激な景気後退から、平成20年12月から平成22年3月までの時限的であるが、東京都においても、同様の補助制度を実施した。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額			12,000	9,000	6,300	4,500	2,400	
決算額（22年度は見込み）			360	675	180	1,305	2,400	
人件費			854	854	424	529		
【事務分担量】（%）			10	10	5	10		
合計（ + ）	0	0	1,214	1,529	604	1,834	2,400	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	1,214	1,529	604	1,834	2,400	
実績の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
事項名								
新規加入企業数			6	17	3	23		

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		180	助成金	1,305	助成金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	倒産防止共済加入率	13.0	12.5	12.6	12.6	20.0%	加入者数/区内企業数[H22.4末現在] (企業数18・19・20年度 11,933社)

（問題点・課題）

- ・平成21年度は、当区の制度と連携して、東京都が緊急施策として同様の助成度(補助率3分の4、月額上限6万円)を開始したことから、申請件数が急増したが、今年度は利用申請がない状況である。中小機構等の関係機関と連携し、倒産防止共済制度及び助成制度を周知し、加入促進を図ることが必要。
- ・平成22年4月に改正中小企業倒産防止共済法が公布され、本年夏までに共済金貸付対象が拡充(私的整理が追加)し、さらに、平成23年10月までに月額掛金の上限が8万円から20万円に、掛金総額が320万円から800万円に拡大されることとなった。月額掛金の上限額が20万円に拡大されることにより、当該助成制度の上限額(1万円)では、共済制度加入促進のためのインセンティブにやや欠ける。

他区の実況

（実施 2 区 未実施 20 区）

大田区：月額掛金に応じて助成額が異なる 助成額3,500円～10,000円、12か月間
 文京区：平成22年4月から実施 補助率1/2、上限額20,000円、6か月間が実施
 東京都が平成20年12月から平成22年3月まで時限的に実施(補助率3/4、上限額なし)

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や区が行なう企業巡回等のほか、当該制度の加入手続を行なっている金融機関や東京商工会議所荒川支部の協力を得て、一層の制度の周知を図るとともに、掛金の上限額引き上げに伴い、区助成額の上限額引き上げを行う。	より多くの区内企業が共済に加入することにより、取引先企業の倒産による連鎖倒産の防止が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	改善・見直し	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で重要。

況議（要旨）

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	工場建替促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	工場建替促進事業費（01-06-05）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	9年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	老朽化等により区内で工場の建替えを行う企業に対して、建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助することによって、区内での操業の維持と環境の改善を図り、活力ある産業のまちを目指す。				
対象者等	区内で工場を建替える際に、民間賃貸工場を利用する中小企業の製造業者。				
内容	建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助する。 補助率 1/3 補助額 月額10万円限度（千円未満切捨て） 補助期間 最大12か月				
経過					
必要性	現在、区には賃貸工場がないため、工場建替に伴い民間賃貸工場を賃借する区内中小企業の経費負担を軽減することにより、事業の継続性の確保と区内での定着促進に一定の効果がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	900	955	1,280	832	832	864	864	
決算額（22年度は見込み）	0	955	172	800	400	0	864	
人件費		862	854	854	244	0		
【事務分担量】（%）		10	10	10	10	5		
合計（+）	0	1,817	1,026	1,654	644	0	864	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	1,817	1,026	1,654	644	0	864	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
助成件数	2	0	3	2	1	0		

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補	補助金	400	補助金	0	補助金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	助成申請企業数	2	2	0	2	2	

（問題点・課題）	区内で工場建替えを実施しようとする区内中小企業に対して、建替えに伴う経費負担の軽減を図るため、当該補助制度が確実に利用されるよう、事業の周知を図ることが必要。
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や企業巡回等を活用し、補助事業の周知を図る。	財政基盤の弱い小規模事業者の工場建替促進が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内の工場定着の促進のためには重要。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	あらかわ経営塾	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	あらかわ経営塾（01-07-03）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の経営陣自らが専門知識やマネジメント能力を習得することにより、自社の経営課題の把握と解決、その後の経営の発展に向けた戦略的経営計画の策定及び実践を通じて、経営基盤の強化と経営の革新を図る。 ・次代の区の産業界を担う人材の育成と企業間連携の促進を図る。 				
対象者等	区内中小企業の経営者、経営幹部、後継予定者等				
内容	<p>【経営塾の概要】</p> <p>1 実施回数 講義等 6回程度（講義3回、グループ演習2回、成果発表） 個別指導（経営革新計画等作成を主眼に1企業3回程度） 視察会（中小企業総合展等の展示会） 交流会（視察会終了時等に参加企業間での交流会を実施し、企業間連携の促進を図る）</p> <p>2 募集人数 12名・社程度</p> <p>3 会 場 産業経済部会議室等</p> <p>4 主 催 等 主催：荒川区 協力：独立行政法人中小企業基盤整備機構</p> <p>5 塾 長 二神恭一氏（一般財団法人荒川区自治総合研究所所長・早稲田大学名誉教授）</p> <p>6 講 師 中小機構経営支援アドバイザー（4名）</p>				
経過	平成17年度 ビジネスプラン策定を目標にあらかわ経営塾開講 平成18年度～ 自社経営の課題の把握と戦略的な経営計画の策定及び実践のためのノウハウを取得し、中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の承認取得を目指す内容として実施。				
必要性	企業経営者の経営課題の把握とビジネスプラン策定能力、マネジメント能力の向上を図り、区内中小企業の経営基盤と競争力強化を支援すると同時に、企業間連携の促進を図り、将来の区内産業界を担う人材育成を図る上からも必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 講師の選定等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構（17年6月に業務連携の覚書を交わす）の支援を受け、また、カリキュラムの策定、実施方法等については、講師陣と連携して実施。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額		4,152	4,324	2,964	3,191	2,776	2,767
	決算額（22年度は見込み）		811	1,372	1,221	1,245	986	2,767
	人件費		4,310	3,416	3,416	5,082	2,443	
	【事務分担量】（%）		50	40	40	60	30	
	合計（+）	0	5,121	4,788	4,637	6,327	3,429	2,767
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	5,121	4,788	4,637	6,327	3,429	2,767	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	受講者数		12	10	13	11	7	11

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	講師謝礼	1,205	講師謝礼	982	講師謝礼	2,556
	食料費	講師賄い	7	講師賄い	3	講師賄い	15
	一般需用	消耗品	1	消耗品	1	消耗品	100
	役務費						
	使用料及	会場使用料	32	会場使用料	0	会場使用料	96

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	参加企業（修了企業数）	13	11	7	11	12	
	経営革新計画新規承認企業	4	2	2	5	5	21年度は、2社が計画取得予定

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・参加企業が、より実践的な経営戦略を策定することができるよう、カリキュラム等の設定、講義・演習内容のブラッシュアップを図ることが必要 ・参加企業が集まりにくい状況であることから、企業経営の革新（最終的には経営革新計画認証取得）に対する関心を高めるため、一層周知を図ることが必要 ・事業実施から6回目となり、参加企業も50社を超え、また、経営革新計画認証取得企業も増加していることから、計画の着実な実施や参加企業間の連携強化を促進するため、参加企業への継続的な支援が必要
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 2 区 未実施 20 区）</p> <p>足立区、墨田区が類似事業を実施</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
参加企業の進捗状況を踏まえ、個別指導の時期等、より弾力的な対応を行なう。	経営課題の把握と通して、戦略的な経営計画である経営革新計画の承認に向けたより効果的な指導が可能となる。
経営革新計画承認企業に対する補助事業との連携強化を図る。	経営革新計画の策定に取り組む区内企業の増加が図られるとともに、当該計画の円滑な実施による区内企業の経営基盤及び競争力の強化が図られる。
経営革新計画等の計画策定後の参加企業に対するフォローや企業間連携の強化への取り組みを検討する。	策定した計画の着実な実施に向けた支援や参加企業による連携を強化することにより、企業の更なる発展と新たな企業間連携による区内産業の発展が期待される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは、極めて重要。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	日暮里経営セミナー事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	日暮里経営セミナー事業（01-07-03）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	中小企業支援の専門機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構のセミナーを、区内の同一会場で定期的に開催することにより、区内企業経営等に関する有用なセミナー参加を促進し、経営基盤の強化を図る。				
対象者等	区内外の中小企業等				
内容	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）との連携の一環として、中小機構のセミナーを、区内で定期的に共同開催する。区は会場使用料を負担し、中小機構は、謝礼等の他の経費を負担する。</p> <p>【日暮里経営セミナー】</p> <p>時 期 年4回実施（7月、9月、11月、1月）午後6時30分～午後8時30分</p> <p>会 場 日暮里ラングウッド</p> <p>テ ー マ 「生産革新」「資金調達」「自立化(下請脱却)」「事業承継」を予定</p> <p>定 員 各回70名程度</p>				
経過	平成17年6月	中小機構と業務連携の覚書を手交			
	17年度	あらかわ経営塾の運営支援、産業振興懇談会への参画等の各事業での連携強化			
	18年度	あらかわ経営塾、中小機構サテライト事業等の提携事業の実施			
必要性	区内企業が、身近な場で専門機関の事業を有効活用できるものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額			462	447	405	334	405	
決算額（22年度は見込み）			351	281	282	282	405	
人件費			2,562	2,562	847	407		
【事務分担量】（%）			30	30	10	5		
合計（ + ）	0	0	2,913	2,843	1,129	689	405	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	2,913	2,843	1,129	689	405	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	セミナー参加企業数			68	51	95	97	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用						
役務費	看板作成	23	23	看板作成	23	看板作成	45
使用料及	会場使用料	259	259	会場使用料	259	会場使用料	360

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	セミナー参加企業数	51	95	97	100	100	年間受講者数

（問題点・課題）	<p>参加企業のアンケート結果では、実施内容について概ね高評価を得ている。さらに多くの新規企業が参加されるよう、中小機構や周辺区と連携して広く周知することが必要。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>区の大半を占める小規模企業の経営に関連するテーマ、内容を設定するとともに、各媒体を活用し、一層の周知を図る。</p>	<p>区内企業の参加が増加し、経営改善に対する意識啓発及び中小機構の事業に対する関心の向上・利用促進が図られる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	<p>企業経営に必要となる各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり重要。</p>

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	高度特定分野専門家派遣事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	小貫 好太	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	高度特定分野専門家派遣事業（01-06-06）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	22年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
				計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	区内中小企業が抱える様々な技術的・経営的課題のうち、企業相談員・産学連携推進員単独では対応が困難である高度で特定専門的知識を必要とする課題を迅速に解決するため、各分野の専門家を派遣し、問題解決に取り組む。それにより、区内産業の更なる発展を図ることを目的とする。				
対象者等	区内中小企業				
内容	<p>1. 派遣対応分野 生産技術、技術開発、企業会計、税務、事業継承、知的財産権、IT関連、製品開発（デザイン）マーケティング、労務管理等</p> <p>2. 派遣回数 1企業につき、同一年度内に5回まで</p> <p>3. 利用者負担 無料 但し、専門家の派遣先が特別区域外の場合、支援企業が実費相当の交通費を負担する。</p>				
経過	<p>平成21年度 「平成21年度モノづくりクラスター形成促進事業」に係る調査委託において専門家登録派遣制度を試行実施 実績：平成21年12月～平成22年3月 25件</p> <p>平成22年度 高度特定分野専門家派遣事業の開始</p>				
必要性	企業支援においては多岐に渡る分野で専門的な支援が必要となるケースがあるが、企業相談員・産学連携推進員だけでその広範な分野全てをカバーすることは不可能である。企業相談員・産学連携推進員が「かかりつけ医」として「専門医」たる高度特定分野専門家を活用することで幅広く、かつ専門的な支援が可能となる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		予算額						
	決算額（22年度は見込み）							1,840
	人件費							
	【事務分担量】（%）							
	合計（ + ）	0	0	0	0	0	0	1,840
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							920
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	920
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	派遣実施回数							2

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					専門家謝礼	1,840

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	派遣実施回数	-	-	-	80	80	

(問題点・課題分析)	企業側のニーズが広範な分野に渡っており、現状では対応することが出来ない分野の相談がある。
他区の実施状況	（実施 8 区 未実施 14 区） 財務・知財・技術指導等を含むもの（経営相談・経営診断のみの派遣は除く） 実施区のうち ・東京都中小企業振興公社が実施する専門家派遣事業の補助を行う区・・・3区 ・独自に専門家派遣事業を展開する区・・・5区

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
経営及び技術開発等において一般的な分野に関して、今後も引き続き専門家の充実を図る。また特殊な分野については、本スキーム以外での対応を検討する。	対応可能な分野が増えることで、更に企業相談員・産学連携推進員が企業相談のワンストップ窓口として機能することが期待される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	推進	区内中小企業の新製品・新技術開発等に関する技術的・経営的課題は、多岐に渡り、高度で特殊なものが少なくなく、迅速かつ継続的な支援が必要となってきた。そのため、専門的知識を有する専門家を区内中小企業に迅速に派遣し、課題解決に向けた継続的な支援は必要。

(状況)	
------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業 (新製品開発・特許取得支援事業)	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(22年度)	経営革新等支援事業(01-07-01)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 6 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	産業を取り巻く環境が激変するなか、最新の技術を活用し、消費者ニーズにあった付加価値の高いモノづくりが求められている。このような中、新製品や新技術等の開発に取組む区内企業に対して、開発や特許等の取得に要する経費の一部を補助することにより、事業革新の取組みを支援する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品開発・新技術開発支援事業...区内製造業者等 ・産業財産権取得支援事業.....区内事業者 				
内容	<p>【新製品・新技術開発支援事業】 [補助率]2分の1(3分の2) [限度額]200万円(300万円) [補助対象経費]開発に係る直接経費 [補助対象期間]同一製品の補助交付期間は2年間 経営革新計画の認定を受けた場合の特例</p> <p>【産業財産権取得支援事業】 [補助率] 2分の1(3分の2) [限度額]15万円(25万円) [補助対象経費]財産権取得に係る直接経費 経営革新計画の認定を受けた場合の特例</p> <p>【産業財産権取得支援講座】 ・区内中小企業を対象として、新製品等の産業財産権取得・活用促進のための講座を開催。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度 新製品・新技術開発支援事業補助事業(同要綱制定)実施 ・平成9年度 工業所有権取得支援事業補助事業(同要綱制定)実施 ・平成17年度 経営革新等支援事業に統一(他補助事業を含め統一要綱とする) 				
必要性	区内中小企業の新製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のための必要性は高い。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関(都立産業技術研究センター)委託し、補助金交付決定判断の参考としている。				

		(単位:千円)						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	22,035	8,575	9,399	8,316	13,676	10,413	7,890
	決算額(21年度は見込み)	4,700	2,123	1,254	6,819	3,373	6,563	7,890
	人件費		1,724	1,708	1,708	2,118	2,036	
	【事務分担量】(%)		20	20	20	25	25	
	合計(+)	4,700	3,847	2,962	8,527	5,491	8,599	7,890
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
その他(特定財源)								
一般財源	4,700	3,847	2,962	8,527	5,491	8,599	7,890	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	新製品開発補助件数	2	3	3	5	7	5	
	産業財産権取得補助件数	7	8	7	3	8	9	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師謝礼	35
	委託料	技術審査委託	182	技術審査委託	78	技術審査委託	420
	負担金補	補助金	3,191	補助金	6,485	補助金	9,958

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	新製品・新技術補助件数	5	7	5	6	6	
	産業財産権補助件数	3	8	9	9	9	
	産業財産権取得支援講座受講者数	8	5	5	-	-	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・経済環境や振興国を中心とした海外企業の競争激化などにより、製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下のもと、技術革新や消費者を含めたユーザのニーズを捉えた付加価値の高い新製品・新技術開発は、非常に重要。 ・区内中小企業の新製品・新技術開発を促進するためには、企業の多様な開発や研究テーマに対応可能な体制を整えておくことが必要
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 9 区 未実施 13 区 ）</p> <p>実施区：北区、大田区、葛飾区、江東区、品川区、墨田区、世田谷区、台東区、目黒区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続き、「経営革新計画」承認企業を対象とした補助制度の特例措置を継続するなど、補助制度を活用した新製品・新技術開発の促進を図る。	区内企業による新製品・新技術開発に向けた取組みが促進されるとともに、区内産業の活性化が期待できる。
産学連携によるモノづくり技術向上支援事業などの技術・経営相談事業や専門家派遣事業など他の事業との連携による新製品・新技術開発に対する支援を強化する。	技術面での具体的なサポートを行うことにより、新製品・新技術開発に向けた取組みが促進されるとともに、区内産業の活性化が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	新製品や新技術開発等に取り組む区内企業への支援は、区内企業の経営基盤強化と経営革新が図られるとともに、区内産業活性化に繋がり極めて重要。

議 会 （ 要 旨 問 状 ）	
--------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業 (ISO認証取得支援事業)	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 古瀬秀幸	課長名 内線	石原 久 459
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(22年度)	経営革新等支援事業(01-07-01)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	厳しい企業間競争の中で、品質管理や環境対策の国際標準であるISOの認証取得を促進することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大を支援する。				
対象者等	区内企業				
内容	<p>【ISO認証取得支援事業】</p> <p>ISO認証取得を行う企業に対して、以下のとおり必要な経費の一部を補助する。</p> <p>対象 ISO9000シリーズ(品質管理)及び14000(環境)の取得</p> <p>補助率 1/4</p> <p>補助限度額 50万円</p> <p>補助対象経費 審査登録機関の審査に要する経費、内部監査員養成のための研修に要する経費、コンサルタントによる導入のための指導に要する経費等</p> <p>補助対象期間 2年間</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12、13年度 ISO認証取得講座開催 ・平成14年度 ISO認証取得支援事業(同要綱制定)として補助制度を開始 ・平成17年度 経営革新等支援事業に統一 				
必要性	区内企業の付加価値を高め、競争力を強化するための取組みを支援するものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	5,039	5,039	5,039	4,500	4,500	4,000	2,000	
決算額(22年度は見込み)	1,887	4,027	264	1,122	980	268	2,000	
人件費		1,724	1,708	854	847	407		
【事務分担当量】(%)		20	20	10	10	10		
合計(+)	1,887	5,751	1,972	1,976	1,827	675	2,000	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	1,887	5,751	1,972	1,976	1,827	675	2,000	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	助成件数	6	9	2	3	2	1	
	講座参加者数	22	9	6	-	-	-	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼					
負担金補	補助金		980	補助金	268	補助金	2,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	ISO取得企業数（助成企業）	3	2	1	4	4	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度開始時に比べ、補助申請件数が少なく、ISO認証取得の促進を図るため、補助事業の周知をより一層図ることが必要。 ・近年、ISO14001（環境マネジメントシステム）と比べ認証取得経費や維持コストが低廉な簡易な認証システム（エコアクション21等）の普及が進んでいるとともに、自治体等が簡易な認証システムを導入する事例が増えていることなど、ISO認証取得に限定している当該助成制度について、検討する必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 14 区 未実施 8 区）</p> <p>実施区：練馬区、足立区、墨田区、杉並区、新宿、板橋区、葛飾区、品川区、墨田区、世田谷区、文京区、目黒区、港区（北区、大田区はエコアクション21のみ補助）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や企業巡回等を活用し、補助事業の周知を図る。	ISO認証取得に対する区内企業の関心と認証取得による区内企業の信用力等が高まる。
補助対象としている認証システムの拡大を検討する。	区内企業の認証取得や維持に対する経費負担の軽減と簡易な認証システムの取得促進による企業信用力と競争力の向上が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	ISO認証取得による企業価値の向上、競争力の強化を支援することは必要。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業（見本市等出展補助事業、催事出展料等補助事業）	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 古瀬秀幸	課長名 内線	石原 久 4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	経営革新等支援事業（01-07-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	8年度	根拠 法令等	
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業が開発・製造した製品等について、市場参入の機会や販路の拡大を促進するため、国内外への展示会や見本市等への出展を支援する。				
対象者等	区内中小企業者およびその団体				
内容	<p>【見本市等出展補助】 [補助率] 2分の1（3分の2） [補助限度額] 30万円（45万円） [補助対象経費] 出展料、展示装飾費、展示物搬送委託費（同一企業国内外で行われる見本市等への出展に対し各1回） 経営革新計画の認定を受けた場合の特例</p> <p>【催事出展料等補助】 <平成22年度新規> [補助率] 2分の1 [補助限度額] 5万円 [補助対象経費] 出展料、展示装飾費、展示物搬送委託費（同一企業国内外で行われる見本市等への出展に対し各1回） [補助対象] 荒川マイスター被表彰者及び荒川区登録・指定無形文化財（工芸技術）保持者</p> <p>【見本市等共同出展支援（平成20年度で終了）】 東京ビッグサイトで行なっている東京都主催の産業交流展に区が一定の区画を確保して、出展料を区が負担し、見本市等への出展経験がない区内企業（小規模企業等）に対する販路拡大への場の提供を行っていたが、20年度から出展規約が変更されたこと、出展希望がほとんどなかったことから、20年度をもって、当該事業を終了した。</p>				
経過	平成8年度 見本市等出展助成補助事業開始（補助限度額10万円） 平成9年度 補助限度額を15万円に引き上げ 平成14年度 補助限度額を20万円に引き上げ 平成17年度 経営革新等支援事業に統一、補助限度額を30万円に引き上げ 平成18年度 見本市等共同出展支援を新規実施 平成20年度 経営革新計画に基づく申請の場合の特例措置を設ける（補助率、補助限度額の加算）				
必要性	区内中小企業の販路拡大は、企業戦略の重要課題であり、専門業者が多数集まる見本市等への出展は最も販路拡大の効果が高いため、必要性は高い。また、区内産業を支える荒川マイスター被表彰者等の優れた製品や技術のPRと販路拡大に対する支援は重要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	8,600	12,000	12,330	13,830	14,249	11,850	11,850	
決算額（22年度は見込み）	5,167	7,469	9,122	8,671	11,073	8,974	11,850	
人件費		1,724	2,562	2,562	2,541	1,629		
【事務分担量】（%）		20	30	30	30	20		
合計（+）	5,167	9,193	11,684	11,233	13,614	10,603	11,850	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,167	9,193	11,684	11,233	13,614	10,603	11,850	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	助成申請件数	31	34	37	32	40	33	
	（新規助成件数）	3	7	11	5	9	4	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	補助金	10,747	補助金（見本市出展）	8,974	補助金（見本市出展）	11,850
	ブース借上げ料	326			補助金（催事出展）	500	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
	補助申請（見本市）企業数	32	40	45	45	50	
	新規補助申請（見本市）企業数	5	9	10	10	10	
	補助申請（催事）企業数	-	-	-	10	10	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 申請企業が固定化する傾向があることから、見本市等への出展効果や当該制度の周知を行い、補助制度利用促進を図ることが必要。
他区の実況	<p>（実施 13 区 未実施 14 区）</p> <p>実施区：江東区、港区、中野区、江戸川区、葛飾区、北区、台東区、目黒区、豊島区、練馬区、墨田区、足立区、新宿区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
見本市等への出展効果や当該補助制度の周知を図る。	区内中小企業の販路拡大と競争力の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	見本市等への出展助成は販路拡大のための根幹的な支援であり極めて重要。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業 (マーケティング調査補助事業)	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 古瀬秀幸	課長名 内線	石原 久 4 5 9
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(22年度)	経営革新等支援事業(01-07-01)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19 年度	根拠 法令等	
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業による市場動向や消費者ニーズの変化等を的確に捉えた付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に進めるための取組みを支援する。				
対象者等	区内中小企業者およびその団体				
内容	<p>【マーケティング調査補助事業】</p> <p>対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業者で区内に本社を有する者又は区内に本社を有する者が構成員の3分の2以上を占める団体 ・ 申告の完了した直近の事業年度分法人都民税または前年度分個人住民税を滞納していない方 <p>補助対象経費</p> <p>製品の開発や改良、または製品の販路の拡大等を目的に、市場動向や消費者ニーズ等の調査を、専門機関に委託する場合の委託費</p> <p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率 2分の1 補助上限額 10万円 ・ 補助率 3分の2 補助限度額 15万円〔経営革新計画の認定を受けた場合の特例〕 				
経過					
必要性	マーケティング調査は、付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に進めるため重要であり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額					1,000	1,000	1,000	300
決算額(22年度は見込み)					0	0	0	
人件費					854	0	407	
【事務分担量】(%)					10	0	5	
合計(+)	0	0	0	854	0	407	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	854	0	407	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	補助申請件数				0	0	0	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	補助金		0	補助金	0	補助金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
	補助申請企業数	0	0	0	5	-	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に行うためには、市場動向や消費者ニーズ等の把握することが重要となる。しかし、平成19年度に当該事業を開始したが、利用実績がなく、区内企業においては、必ずしもマーケティング調査に関する関心が高いとは言えない状況である。 そのため、マーケティング調査に係る経費の一部を補助するという当該事業を再構築し、より実効性があり、効果的な支援が可能となる事業とすることが必要である。
他区の実況	（実施 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
利用実績を踏まえて、当該補助制度は廃止することとするが、特に新製品等開発を進める上では市場動向やニーズを把握が重要であることから、当該調査に要する経費を新製品・新技術開発支援補助事業の対象経費として実施することとする。	マーケティング調査に係る経費を新製品・新技術開発支援補助事業に含め再構築することで、より市場性が高い製品・技術等開発の促進と開発に伴うリスクを回避することが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	休止・完了	マーケティング調査は、市場動向を踏まえた付加価値の高い製品の開発や販路拡大を促進するために極めて重要である。このため、利用実績を踏まえ当該補助制度は廃止するが、他の補助事業に統合して実施する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業 (セミナー等受講料補助事業)	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 古瀬秀幸	課長名 内線	石原 久 4 5 9
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(22年度)	経営革新等支援事業(01-07-01)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	経営革新等に関する有料のセミナーや研修に参加する区内企業に対し、受講料の一部を補助することにより経済的負担を軽くすることで、積極的に経営基盤や競争力等の強化に資する知識等の取得を促し、以って区内産業の振興を図る。				
対象者等	区内中小企業者およびその団体				
内容	<p>【セミナー等受講料補助事業】</p> <p>対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区内に本社を有する中小企業者 ・ 申告の完了した直近の事業年度分法人都民税または前年度分個人住民税を滞納していない方 <p>補助対象経費</p> <p>受講料 (セミナー等テーマは、工業系・商業系を問わず、経営管理、人材育成、企画力・営業力強化、生産・技術力強化等に資するもの。)</p> <p><対象外経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業活動を行うに当たり、法規上等必要とされる免許等取得(更新)のためのセミナー等受講料 ・ 創業(第二創業は除く。)をテーマとするセミナー等受講料 ・ 職業訓練やキャリアアップ(就職準備)をテーマとするセミナー等受講料 ・ テキスト等の教材費、食費、懇親会等の参加費、交通費・宿泊費 <p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率 2分の1 補助上限額 3万円 				
経過					
必要性	技術革新の進行や振興国を中心とした海外企業の競争激化など、経営環境が激しく変化する状況の中、経営基盤や競争力等の強化に資する知識等を取得するため、有料のセミナー等に積極的に参加する区内企業を支援する必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額								300
決算額(22年度は見込み)								300
人件費								
【事務分担量】(%)								
合計(+)	0	0	0	0	0	0	0	300
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	300
実績 の 推 移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	補助申請件数				0	0	0	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補						補助金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	補助申請企業数	-	-	-	10	10	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 区内中小企業に対して、経営基盤や競争力等に繋がる公的機関等が実施するセミナー等に関する情報提供するとともに、新規補助制度であることから、当該補助制度の周知を徹底する必要がある。
他区の実況	（実施 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続きセミナー等に関する情報の提供と補助制度の周知を図っていく。	当該補助制度が活発に利用されることにより、区内企業の経営基盤の強化と人材の育成が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	推進	区内企業の人材育成は、区内企業の経営基盤や競争力強化を図る上で重要である。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	異業種交流活動支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	小貫 好太	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	経営革新等支援事業（01-07-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	10年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	多種多様な業種の企業者で構成され、研究開発や情報交換などを行っている異業種交流団体に対して、その活動費用の一部を補助することにより、区内企業の連携を促進し、新製品の開発等を図る。				
対象者等	区内事業者等による異業種交流グループ				
内容	<p>異業種交流団体に対する活動費の補助及びアドバイザーの派遣 異業種交流団体に対する活動費の補助（発足後5年間） 補助率：1/2 補助限度額：25万円 補助対象経費：研修会等の講師謝礼金、会場賃借料、展示会等の参加費等</p> <p>アドバイザー派遣（派遣開始から3カ年） 異業種交流団体が適切に運営を行われるよう、定例会等にアドバイザーを派遣する。</p>				
経過	<p>平成10年度 事業開始 平成22年度 モノづくりクラスター形成促進事業（04-02-05）に統合</p> <p>アラカワテクノネットワーク（ATN） 平成10年度 32社 発足、12年度 自転車分科会において、「光る自転車」を製作し、併せて特許を出願 平成13年度 光る自転車を100台製造・販売 アイデック（旧高齢社会型産業研究会） 平成12年度 13社 「高齢社会型産業研究会」として発足。11月荒川区社会福祉協議会主催の福祉祭で提案された車いすの試作を行い、意匠登録を行った。 平成15年度 新たに環境分野に取り組み、併せて会名を「アイデック」に変更</p>				
必要性	区内企業における新製品・新技術開発等の新分野進出の契機となる事業であり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	638	388	388	319	419	419	0	
決算額（22年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		2,586	1,708	1,708	424	815		
【事務分担量】（%）		30	20	20	5	10		
合計（+）	0	2,586	1,708	1,708	424	815	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	2,586	1,708	1,708	424	815	0	
実績の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
事項名								
補助件数	0	0	0	0	0	0	-	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	アドバイザー謝礼	0	アドバイザー謝礼	0		
負担金補	助成金	0	助成金	0			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	活動団体数	2	2	2	-	-	

（問題点・課題）	<p>・異業種交流という枠組みの中では新たな団体結成の動きが見られない事から、当該支援事業の見直しを視野に、新たな企業間交流を活発化する支援措置が必要である。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
17年度から実施している4区合同（現在は5区）のものづくり支援プロジェクトのTASKプロジェクト、18年度から展開している荒川区モノづくりクラスター（MACC）プロジェクトを推進し、企業間・産学間交流を促進する。	企業間交流が促進され、新製品・新技術の開発に向けた新たな取組みが活発化する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	改善・見直し	区内企業における新製品や新技術の開発等の端緒となる支援であることや、モノづくりクラスター形成促進事業において同様の取組みを図っていることから、当該事業へ一元化の上で実施方法を検討する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	TASKプロジェクト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	TASKプロジェクト事業(01-07-05)				
事務事業の種類	新規事業	(22年度 21年度)	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有	無	22年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	台東、荒川、足立、墨田、葛飾の5区連携による地域の特性を活かした地域産業の創出と技術、人材等の地域資源を活用した産業の活性化を図る。				
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区、足立区の5区内の企業				
内容	<p>平成17年度に学識経験者、産業団体等、都・区関係課長を構成メンバーとする推進委員会を設置し、TASKプロジェクト基本構想、プロジェクト実施計画(平成17～19年度)を策定。同構想及び計画に基づき、4区内のものづくり企業支援事業として開始。</p> <p>17年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4区合同産業人会議の開催(8月、2月) ・伝統的工芸品チャレンジ大賞の実施(12月表彰式) ・TASKホームページの開設、メールマガジンの配信(12月開始) <p>18年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり大賞 ・東京藝術大学とTASK地域内の企業との交流を通じた雇用の創出を図る ・下町のスグレもの応援プロジェクト(消費者モニターの実施) <p>19年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり大賞」「下町のスグレもの応援プロジェクト」等実施 4区における産業の活性化を目指し、プロジェクト期間を22年度までの3年間延長 <p>20年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各個別プロジェクトの実施 <p>21年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足立区が同プロジェクトに参加し5連携事業に拡大 <p>22年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「下町のスグレもの応援プロジェクト」「ものづくり大賞」「展示販売支援プロジェクト」に重点・特化 ・平成23年度以降のプロジェクト継続の検討 				
経過	<p>平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案、8月 都実施地域を選定、9～1月 検討委員会開催(5回)</p> <p>平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定</p> <p>平成20年4月 プロジェクト実施期間の3年間延長(22年度)</p> <p>平成21年4月 足立区が参加し、5区連携活性化事業に拡大</p>				
必要性	区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額		2,500	2,500	2,500	2,000	2,000	2,000	
決算額(22年度は見込み)		1,237	1,910	1,865	1,791	1,728	2,000	
人件費		2,586	2,801	3,660	4,479	2,281		
【事務分担量】(%)		30	40	50	60	35		
合計(+)	0	3,823	4,711	5,525	6,270	4,009	2,000	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	3,823	4,711	5,525	6,270	4,009	2,000	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	TASKホームページ開設・メルマガ配信		実施	実施	実施	実施	実施	
	下町のスグレもの(製品提供企業数)		-	9	10	9	10	
	下町のスグレもの(消費者モニター数)		-	87	105	121	196	
	ものづくり大賞申込数		-	75	72	86	82	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	負担金		1,791	負担金	1,728	負担金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	ものづくり大賞応募企業数	72	86	82	100	100	

（問題点・課題分析）	<p>「下町のスグレもの応援プロジェクト」「ものづくり大賞」が事業として定着し、新たな展開としての「展示販売支援プロジェクト」も開始したが、参加企業が固定化する傾向があることから、各区が広報紙やHPを活用するなど新規企業の参加を促す必要がある。</p>
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	TASKプロジェクトHPのリニューアルを行い、新規参加企業の増加を図る。	新規参加企業の増加により、新たな連携・ネットワークの構築が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区を超えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	企業情報化支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	廣井 雅夫	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	企業情報化支援事業(01-08-02)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
					計画
					非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	インターネット等ITを活用した情報発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもIT化が不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内事業者				
内容	<p>(1)事業者向けIT講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニIT講座及び集合IT講座を実施。 ・ミニIT講座 区内中小企業の事業主または従業員を対象に5名程度の受講生を募集し、電源の入れ方などパソコンの基礎的知識を初め、Excel、パワーポイント、ホームページ及びデジタルカメラの基本操作を、マンツーマンに近いかたちで講習。 ・集合IT講座 区内中小企業の事業主または従業員を対象に25名程度の受講生を募集し、上記のミニ講習会からレベルアップした内容で集合形式により、Excel、パワーポイント、ホームページ及びデジタルカメラの講座を実施。 <p>(2)ITコンサルティング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニ講座の実施及び講座修了生等からのITに関する問合せ対応のため「企業IT推進員」を配置。 ・NSOにコーディネータを月2回派遣し、区内企業のIT化を支援する。 <p>(3)ホームページ開設補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内中小企業がPRや販路拡大のためホームページを新たに作成する場合に、その製作費用の1/2(限度額5万円)を助成する。 <p>(4)講習会の参加助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新等支援事業(企業情報化助成事業) 対象事業費の1/2 限度額3万円 ・産業団体IT化助成事業 対象事業費の1/2 限度額10万円 				
経過	平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月） 平成16年度 NSOにITコーディネータを派遣 平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱制定（平成17年4月1日） 平成17年度 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱制定（平成17年4月1日） 平成20年度 企業IT推進員配置 平成22年度 ホームページ開設補助事業開始				
必要性	企業活動のIT化は、現在、商取引に欠かせないものとなっており、IT講座の実施、企業IT推進員の配置、ITコーディネータの派遣及びIT化経費の助成等の必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 集合講座実施委託 22年度契約金額564,900円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	8,262	1,896	1,896	1,825	6,089	4,967	5,565	
決算額（22年度は見込み）	1,233	927	1,061	1,166	5,163	4,077	5,565	
人件費		1,724	1,708	1,708	1,694	1,629		
【事務分担当量】（%）		20	20	20	20	20		
合計（+）	1,233	2,651	2,769	2,874	6,857	5,706	5,565	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,233	2,651	2,769	2,874	6,857	5,706	5,565	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
ミニIT講座					4件	4件	4件	
集合IT講座	6件	2件	4件	4件	5件	5件	6件	
IT講習会助成	5件	2件	0件	1件	2件	1件	3件	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	報酬	企業IT推進員報酬	2,493	企業IT推進員報酬	2,493	企業IT推進員報酬	2,494
	共済費	企業IT推進員保険料	294	企業IT推進員保険料	301	企業IT推進員保険料	304
	報償費	講師等謝礼	900	講師等謝礼	860	講師等謝礼	844
	特別旅費	企業IT推進員旅費	3	企業IT推進員旅費	1	企業IT推進員旅費	36
	一般需用	消耗品購入	58	消耗品購入		消耗品購入	61
	役務費	ウィルスバスター	233	ウィルスバスター	15	ウィルスバスター	16
	委託料	ホームページ講座	290	ホームページ講座	406	集合講座実施	800
	備品購入	パソコン購入	811				
	負担金	IT助成金	81	IT助成金	1	ホームページ開設補助及びIT助成金	1,010

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	ミニIT講座（人：1回平均）	/	4	5	5	5	21年度及び22年度実績
	集合IT講座（人：1回平均）	18	21	23	25	25	18年度～22年度実績
	ホームページ開設補助事業	/	/	/	15	20	22年度より指標設定

（問題点・課題分析）	<p>平成21年度実施した「中小企業経営実態調査」において、業務のIT化を行っていると回答した事業者は46%であり、引き続き区内中小企業のIT化支援に取り組む必要がある。</p> <p>また、IT化を行っている事業者の中でも、インターネット(41%)、ワード・エクセル(36%)及び電子メール(29%)の活用が高く、販路拡張に有効な自社のホームページの作成は少ないことから(18%)、IT化支援の中でもホームページ作成の支援を重点的に行っていく。</p>
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 7 区 未実施 16 区）</p> <p>ホームページ開設補助事業の実施状況</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>ミニIT講習会の開催にあっては、エクセルの操作など区内企業の情報化に必須の科目、パワーポイントなど受講希望の多い科目を、回数を増やし重点的に実施するとともに、講座で学んだ技術の維持・上達のため、講座修了生に対するアフターフォローにも力を入れていく。</p>	<p>きめ細かい講座及びアフターフォローを実施することにより、区内事業者のスキルアップが期待できる。</p>
<p>ホームページの開設方法から販路拡張を意識した掲載内容を講義する、ホームページ開設講座を継続して実施するとともに、ホームページ開設補助事業の拡充を図る。</p>	<p>ホームページの有益性について理解を深めるとともに、開設時における経費面の不安を解消する。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内企業のIT化を促進することは、販路拡張の上からも重要。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	販売支援サイト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	廣井 雅夫	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	販売支援サイト事業(01-09-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	13 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業の優れた製品の情報発信及び販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設・運営する。				
対象者等	区内商工業者等				
内容	<p>(1) 販売支援サイトの仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区が開設したインターネットのショッピングサイト「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営業者に委託。受託者は、ショップ運営（出店者と購入者の連絡調整を含む）と新規出店希望者の取材及び出店へのサポートを実施。 ・ 出店者は注文に応じて販売を行う。 ・ モールへの出店料は月額200円（ただし、伝統工芸職人及び荒川マイスターは無料）。また、コンテンツの修正または技術指導等の出張サポートは、1回目は無料2回目以降は10,500円。 <p>(2) 販売実績等 出店数118 商品種類699（22年3月末現在）売上高（税込み）¥11,519,769（平成21年度実績）</p>				
経過	<p>平成14年 3月 サイト開設・運営開始</p> <p>平成15年 7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始</p> <p>平成16年 3月 消費税総額表示方式対応変更</p> <p>平成18年 9月 「荒川のおすすめ品 区民が選んだおみやげ編PART1」アップ</p> <p>平成19年 3月 「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ</p> <p>平成20年 3月 送料入力方式の改善（地域別送料入力方式の追加）</p> <p>平成20年 4月 モール巡回及び出張サポートサービスを新設</p> <p>平成21年 1月 商品カテゴリ機能を改善</p> <p>平成21年 4月 出店の有料化</p>				
必要性	本事業は、区内企業の優れた製品の情報発信や販売促進などに寄与しており、その必要性は高い。				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）</p> <p>(1) サイト企画・運営業務委託 22年度契約金額7,780,500円（22～26年度までの複数年契約予定）</p> <p>(2) 動画配信業務委託 22年度契約金額 997,500円</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	8,180	7,680	8,256	8,627	8,721	9,274	9,046	
①決算額（22年度は見込み）	7,570	7,501	8,155	8,412	8,456	9,005	9,046	
②人件費	/	2,586	2,562	2,562	2,541	3,258	/	
【事務分担当】（%）	/	30	30	30	30	40	/	
合計（①+②）	7,570	10,087	10,717	10,974	10,997	12,263	9,046	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）						203	312	
一般財源	7,570	10,087	10,717	10,974	10,997	12,060	8,734	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	出店数	145	159	219	227	167	118	123

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			委託業者選定審査員謝礼	115		
一般需用					消耗品	134	
委託料	企画・運営費	8,456	企画・運営費	8,890	企画・運営費	8,912	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
①	出店数（店舗）	227	167	118	116	110	19年度～21年度実績（年度末）
②	売上高（万円）	1,202	1,173	1,152	1,325	1,074	19年度～21年度実績（年度末）
③							

（問題点・課題分析）	ショッピングモールでの販売に力を入れている出店者のサイトを、より魅力的なものとしアクセスを増やし、売上向上を図る必要がある。
	（実施 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	売れている出店者をスターショップ等として選定し、運営事業者のコンサルティングと販売促進策により、さらに売上を伸ばすとともに、そこから得られたノウハウ等をサイトで紹介し、他のショップが学習できる環境を整える。	ショッピングモールでの販売に一層力を入れてきたい出店者に対し、サイト改善の参考材料を提供できる。
②	インターネット上でアクセスが増えるよう、SEO対策等の効果的な講習会等を開催する。	出店者のサイトへのアクセスが増えることにより、売上増加が期待できる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	インターネットを活用した区の直営ショッピングモールは経営資源の少ない区内小規模企業にとって販路拡張の上からも重要。

（状況）	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について。
------	--------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	産業展助成	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	産業展助成（01-14-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	54年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	荒川区内で製造されている製品等を一堂に集め、区内外に広く紹介するとともに、出展企業間や産学交流の推進、地域の企業や産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を補助することにより、区内産業の振興を支援する。				
対象者等	出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし				
内容	<p>「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：4分の3以内 補助限度額：700万円 ・補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費 会場設営・安全管理委託、荒川総合スポーツセンター使用料、ポスター・パンフレット等印刷製本・宣伝費等 				
経過	<p>【助成額の推移】</p> <p>昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、平成元年度 500万円、平成2年度 750万円、平成8年度～19年度 700万円、平成20年度 850万円</p>				
必要性	区内産業を区内外に広く紹介するとともに、将来の産業を担う子供たちにもものづくりの楽しさを経験させる良い契機となるイベントであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	7,000	7,000	7,000	7,000	9,219	7,662	7,000	
決算額（22年度は見込み）	7,000	7,000	7,000	7,000	9,209	7,661	7,000	
人件費	/	2,586	6,456	7,320	10,652	11,891	/	
【事務分担当量】（%）	/	30	90	100	140	160	/	
合計（+）	7,000	9,586	13,456	14,320	19,861	19,552	7,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	7,000	9,586	13,456	14,320	19,861	19,552	7,000	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	入場者数	12,665	12,717	9,488	12,890	9,514	12,800	
	出展者数	88	88	90	88	87	86	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品		207	消耗品	591	
委託料	着ぐるみ製作		441				
使用料及負担金補	臨時駐車場使用料		61	臨時駐車場使用料	70		
	補助金		8,500	補助金	7,000	補助金	7,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	出展企業数	88	87	86	90	90	
	来場者数	11,920	9,514	12,800	12,800	12,800	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・産業展は区民向けのB to Cが主体であるが、都立産業技術総合研究所、山形大学工学部、首都大学東京、筑波大学、都立産業技術高等専門学校等と連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取り組みの契機とすることも必要。 ・不況の影響で出展企業が減少傾向にあることから、新規参加企業の掘り起こしを含め出展企業の確保を図る必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 8 区 未実施 14 区）</p> <p>葛飾区、足立区、板橋区、大田区、江戸川区、江東区、練馬区、港区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
他事業においても山形大学工学部等の教育機関や支援機関との連携が進んでいることから、それら各機関と区内企業が一堂に会する産業展を好機と捉え、連携強化の企画を検討する。	産学連携の強化・拡大が促進されるとともに、連携による区内中小企業の活性化が期待できる。
前回の第31回開催に引き続き、集客のための効果的な開催チラシの配付やアナウンスを実施する。	区内外に対して、区内中小企業の技術・製品等を広く発信することが可能であり、販路拡大につながることを期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内企業・産業を区内外に広く紹介するとともに、子ども達にモノづくりの楽しさを経験させる契機となるイベントであり、区内中小企業の販路拡大や後継者育成等の面からも重要。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	インターンシップ事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	インターンシップ事業（01-06-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	技術・技能承継の支援[05-06]			
目的	都立産業技術高等専門学校の学生が、区内の事業所で就業体験することにより、社会や就業の厳しさ等を学ぶとともに、将来の就職に向けての判断基準づくり、区内企業の優秀な人材の雇用や産学連携を促進し、産業の活性化を図る。				
対象者等	区内受入希望企業、産業技術高等専門学校の学生				
内容	<p>インターンシップの受入れを希望する区内企業において、以下により学生が就業体験を行なう。</p> <p>実施時期 7月末～9月中旬 夏期休業期間中 実習期間 5日間 参加企業の募集 区報等により周知 実習生の募集 各学校からの推薦 保険加入 実習生の傷害及び損害保険に加入（区負担） 報告書の提出 終了後、企業及び実習生から報告書を提出</p>				
経過	<p>平成13年度 インターンシップ事業として独立するとともに実施規模を2倍に拡大（6人 12人） 平成14年度 実施規模を拡大（12人 20人） 平成20年度 都立荒川工業高校が都の「技能習得型インターンシップ」を実施することとなったことから、当該事業の参加校は、都立産業技術高等専門学校となった（20人 10人）。</p>				
必要性	インターンシップは、産学連携による若手技術者の育成、区内企業の人材確保の面からも重要な役割を担っているが、インターンシップ事業に関して学校独自の取り組みが進む中、区が主体的に実施する必要性は低くなってきている。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>事業スキーム概略 参加校との事業調整(5月) 受入企業の募集・決定 参加校に受入企業の提示 参加校が学生と企業をマッチング 保険加入 受入企業に学生を紹介 就業体験 参加校からの報告</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	564	604	604	611	611	611	303	
決算額（22年度は見込み）	560	562	552	597	297	298	303	
人件費		862	1,708	1,708	1,694	1,629		
【事務分担量】（%）		10	20	20	20	20		
合計（+）	560	1,424	2,260	2,305	1,991	1,927	303	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	560	1,424	2,260	2,305	1,991	1,927	303	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	参加企業数	14	14	15	17	9	9	
	参加学生・生徒数	20	20	20	19	10	10	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	受入企業謝礼	275	受入企業謝礼	275	受入企業謝礼	275
一般需用	消耗品	16	消耗品	19	消耗品	24	
役務費	保険料	6	保険料	4	保険料	4	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	参加企業数	17	9	9	8	10	
	参加学生・生徒数	19	10	10	8	10	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ事業に関して学校独自の取り組みが進む中、区が主体的に実施する必要性は低下してきているが、参加校である都立産業技術高等専門学校においては、区との協力による当該事業の実施を希望している。 ・実施に当たっては、受入企業が固定化しているため、受入企業の意向を確認しつつ、新たな受入企業を確保する必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 2 区 未実施 20 区）</p> <p>足立区、品川区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や企業相談員等の企業巡回を活用し、新たな受入企業の参加を促す。	生徒等が、身近な企業の様々な分野の技術や製品づくり等の就業体験をすることにより、ものづくりへの関心や興味が高まるとともに、区内企業が優秀な人材を確保することが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
改善・見直し	改善・見直し	モノづくりの現場における若者のモノづくりに対する関心の低下等により、技術・技能の承継が難しくなっており、インターンシップ事業の役割は増大している。しかし、当該事業開始時とは状況が変化し、現在では学校独自の取り組みが進んでいることから、区が実施する必要性は低下している。そのため、高等専門学校の参加状況によっては、事業を終了することとする。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川マイスター表彰事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	荒川マイスター事業(01-12-01)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	技術・技能承継の支援[05-06]			
目的	区内において永く同一職業に従事し、高い技術と卓越した技能を習得し、それらの技術をもって後進の指導、育成に力を注いでいる者を表彰し、荒川区の産業を支える技術・技能の継承並びに後継者育成を図る。				
対象者等	【次の条件を満たす者】 1 区内在住在勤で同一職業に30年以上従事し、45歳以上の者 2 高い技術と卓越した技能を持ち、後進の指導・育成に積極的な者 3 荒川区文化財保護条例第2条第2号の規定(無形文化財)に基づく同条例第4条第1項に登録された荒川区登録無形文化財保持者でない者 4 上記2及び3の要件を満たし、国や東京都等が実施する同様事業(現代の名工、東京マイスター等)において表彰を受けた者				
内容	・対象資格を満たす者で自薦・他薦などによる応募者を候補者として、選考審査会を経て区長が決定。 ・表彰者には賞状及び記念品を授与する他、表彰パネルを作成し産業展等で掲示しPR。 ・平成20年4月から本庁舎1階の展示コーナー(整備は3月末)に荒川ブランドとして、マイスター製品を展示し、区内外からの区役所来訪者に荒川マイスター制度とマイスター受賞者及び製品を紹介。 [募集] 7月中旬区報で募集、締切 8月末、職員による取材9月中旬、選考審査会 9月下旬 [表彰式] 11月初旬(サパール荒川3階小ホール) [受賞者発表] 11月下旬区報、3月あらかわ産業Naviに掲載				
経過	平成6年度 荒川区技能功労者表彰制度として発足 平成7年度 J・荒川マイスター倶楽部を結成(荒川マイスター表彰者で結成した任意団体) 平成9年度 荒川マイスター制度に改称 平成12年度 表彰式後の懇親会を休止 平成13年度～ 表彰式を、事業者功労者表彰と合同で開催 平成21年度 ・マイスター認定基準の緩和 対象年齢の引き下げ50歳(45歳)、在住要件の廃止、現代の名工等受賞者に対する年齢要件の撤廃 ・マイスターPR・保存映像の作成				
必要性	技術・技能の継承、後継者育成に向けた、職人のモチベーション向上の観点から必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	349	343	343	558	1,955	4,533	4,624	
決算額(21年度は見込み)	153	112	142	190	1,514	3,746	4,624	
人件費		2,586	2,562	1,708	4,235	4,886		
【事務分担量】(%)		30	30	20	50	60		
合計(+)	153	2,698	2,704	1,898	5,749	8,632	4,624	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	153	2,698	2,704	1,898	5,749	8,632	4,624	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	表彰者数	1	1	2	1	1	4	
	マイスター累計	52	53	55	56	57	61	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報償費	選定委員会委員謝礼	21	選定委員会委員謝礼	14	選定委員会委員謝礼	61	
食糧費	選定委員会委員賄い	2	選定委員会委員賄い	1	選定委員会委員賄い	1	
一般需用	バッジ、消耗品等	741	バッジ、消耗品等	376	バッジ、消耗品等	838	
役務費	表彰状筆耕料	7	表彰状筆耕料	13	表彰状筆耕料	35	
委託費	記念撮影等	10	記念撮影等	10	記念撮影等	32	
	伝統技術展設営委託等	721	伝統技術展設営委託	690	伝統技術展設営委託	1,240	
			PR・保存用DVD制作	2,641	PR・保存用DVD制作	2,315	
使用料及	会場使用料	12	会場使用料	1	会場使用料	2	
					各種展示会出展料	100	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	荒川マイスター認定者数	2	1	4	5	5	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 若年層のモノづくり離れによるモノづくり人口の減少や後継者難、新規マイスター候補者の減少などが懸念されることから、当該制度の周知やマイスターの優れた技術・技能、製品について広く区内外に発信する必要がある。 優れた技術・技能を継承するためにも、販路拡大に直接繋がる施策等を講じるなど、各マイスターのモチベーションの向上を図る必要がある。
	他区の実況 （実施 6 区 未実施 16 区） 墨田区、江東区、葛飾区、文京区、新宿区、台東区

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
紹介パンフレットを継続的に作成しイベント等で配付するとともに、庁舎1階展示コーナーでの製品展示・紹介、作業工程等を映像化し、イベント等で上映する。	マイスターの知名度や販路拡大が図られることにより、各マイスターのモチベーション向上が期待できるとともに、優れた技術を後世に伝え、継承することが期待できる。
引き続き、区内外のイベントや行事等への参加の協力を依頼するとともに、百貨店等で開催される催事への出展を促すため経費の一部を補助する。	マイスターの知名度や販路の拡大が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	本事業は、高度な技術・技能を有する職人のモチベーション向上と、技術・技能の向上、承継を図るのもので、区内産業の活性化のためには重要。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--